

平成 27 年度  
海津市財政の年次報告書



---

～新地方公会計モデルによる財務書類～

平成 29 年 1 月  
総務部企画財政課

## = 目 次 =

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 財務書類作成にあたって . . . . .   | 1  |
| 2. 財務書類の作成方法等 . . . . .    | 2  |
| 3. 普通会計財務書類 . . . . .      | 5  |
| 4. 普通会計財務書類に基づく財政分析 . . .  | 17 |
| 5. 連結財務書類の作成方法等 . . . . .  | 26 |
| 6. 連結財務書類 . . . . .        | 27 |
| 7. 連結財務書類に基づく分析 . . . . .  | 31 |
| 8. 海津市全体財務書類の作成方法等 . . . . | 33 |
| 9. 海津市全体財務書類 . . . . .     | 34 |
| 10. 海津市全体財務書類に基づく財政分析 .    | 38 |
| 11. まとめ . . . . .          | 39 |

(注) 本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、  
合計等が一致しない場合があります。

## 1. 財務書類作成にあたって

平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示されました。

本市では平成 20 年度決算から、総務省改訂モデルにより普通会計ベース及び連結ベースの財務書類を作成している他、平成 22 年度決算より地方公共団体ベースの財務書類も併せて作成し、資産・債務の状況や、行政サービスの提供に要したコストなどを明らかにしています。

新地方公会計制度の導入により以下の 3 つの効果があると言われています。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)</li><li>② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)</li><li>③ 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)</li></ul> |
|--|

### ①住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況も公表することになり、行政の透明性をより高める効果があります。

### ②行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）

作成する財務書類からは、従来のフロー中心の情報では得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、活用の効果として非常に重要であると考えられます。

### ③整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

今回の新地方公会計制度の導入にあたっては、総務省方式によるバランスシート等ではそのほとんどが捨象されていた「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められています。これは、今回の公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しています。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないかと、という効果も期待されています。

## 2. 財務書類の作成方法等

### (1) 作成の基本的前提

#### ①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ②対象会計範囲

当市における連結の対象範囲は、普通会計、公営事業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成します。連結する会計名、団体名等は、以下のとおりです。

#### 【表1 市の会計区分と連結財務書類の会計区分】

##### a 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

##### b 公営事業会計

公営事業会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない会計で、国民健康保険事業等に係る特別会計や、水道・下水道・介護サービス事業等の公営企業会計があります。公営企業会計には、組織・財務・職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法の規定を全部又は一部を適用しているものと、適用していないものに分けられます。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

##### c 一部事務組合・広域連合

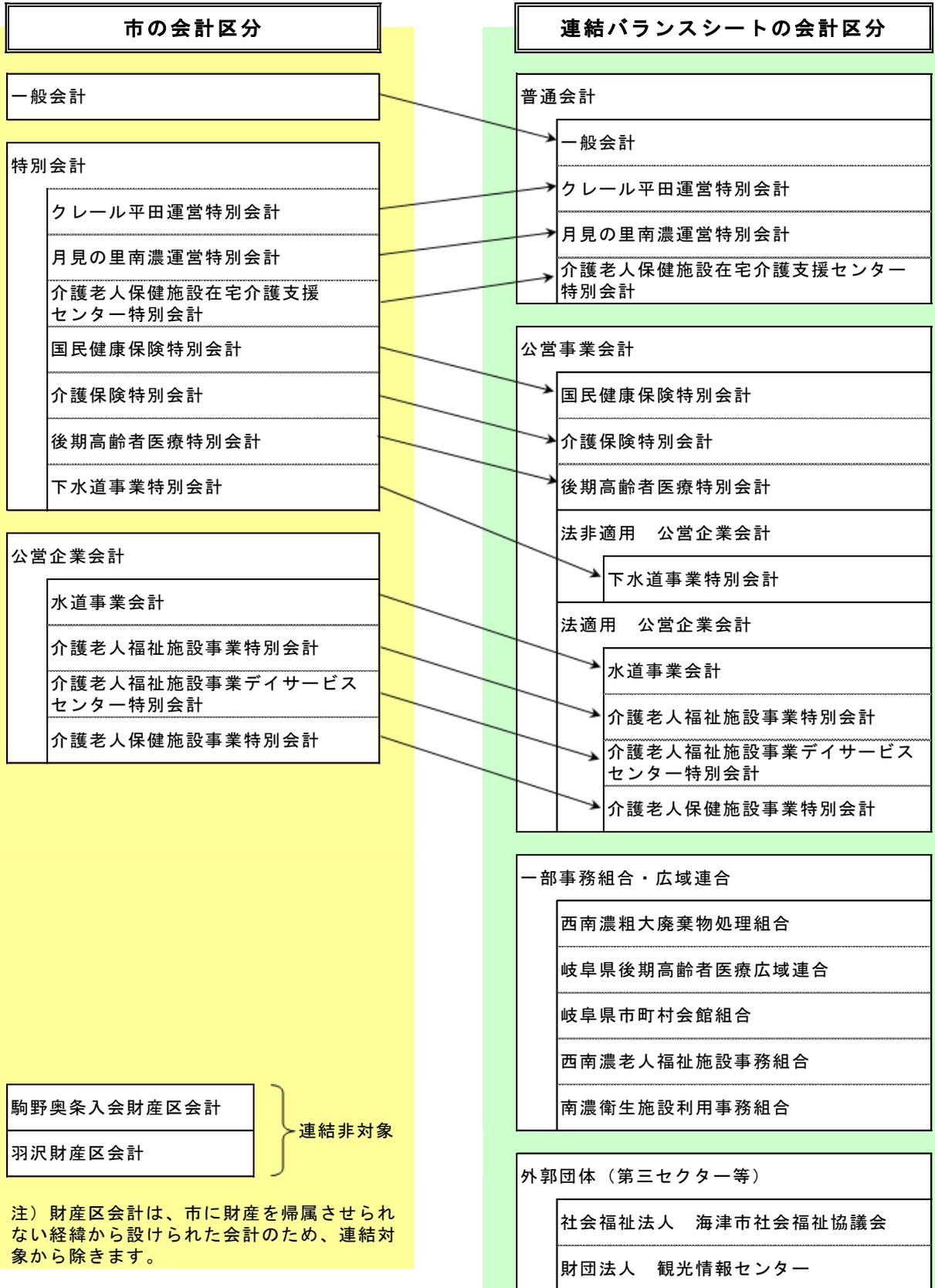
一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結バランスシートでは、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

##### d 外郭団体

連結バランスシートの対象とする団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資、または、市が資本金等の4分の1以上を出資しており、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる法人などです。

【表1 市の会計区分と連結財務書類の会計区分】



注) 財産区会計は、市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計のため、連結対象から除きます。

### ③対象となる年度

作成の基準は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

### ④作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合・広域連合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

外郭団体（第三セクター等）については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しています。

## (2) 普通会計財務書類の説明

### ① 貸借対照表【表 2 - ①】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

### ② 行政コスト計算書【表 2 - ②】（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

### ③ 純資産変動計算書【表 2 - ③】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。今までの世代が負担してきた部分ですので、単年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

### ④ 資金収支計算書【表 2 - ④】

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

## 3. 普通会計財務書類

【表 3-① 普通会計 貸借対照表】 P10

【表 3-② 普通会計 行政コスト計算書】 P13

【表 3-③ 普通会計 純資産変動計算書】 P15

【表 3-④ 普通会計 資金収支計算書】 P16

【表2-① 貸借対照表 説明書】

| 借 方   | 貸 方   |
|---|---|
| <p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産</b> … 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めている。</p> <p>(1) <b>有形固定資産</b> … 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当する。</p> <p>①生活インフラ・国土保全 … 決算統計区分の「土木費」を計上。</p> <p>②教 育 … 決算統計区分の「教育費」を計上。</p> <p>③福 祉 … 決算統計区分の「民生費」を計上。</p> <p>④環境衛生 … 決算統計区分の「衛生費」を計上。</p> <p>⑤産業振興 … 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上。</p> <p>⑥消 防 … 決算統計区分の「消防費」を計上。</p> <p>⑦総 務 … 決算統計区分の「上記以外」を計上。</p> <p>(2) <b>売却可能資産</b> … 公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産を表している。</p> <p><b>2 投資等</b> … 会社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産を計上。</p> <p>(1) <b>投資及び出資金</b></p> <p>①投資及び出資金 … 公営企業や会社、第三セクター等に対する出資金、出せん金を計上。</p> <p>②投資損失引当金 … 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示。</p> <p>(2) <b>貸付金</b> … 住宅改良資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上。</p> <p>(3) <b>基金等</b></p> <p>①退職手当目的基金 … 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上。</p> <p>②その他特定目的基金 … 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上。</p> <p>③土地開発基金 … 土地開発基金の年度末残高を計上。</p> <p>④その他定額運用基金 … 定額運用する基金の年度末残高を計上。</p> <p>⑤退職手当組合積立金 … 退職手当組合に加入しており、当市の持分相当額を計上。</p> <p>(4) <b>長期延滞債権</b> … 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上。</p> <p>(5) <b>回収不能見込額</b> … 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上。</p> <p><b>3 流動資産</b> … 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上。</p> <p>(1) <b>現金預金</b></p> <p>①財政調整基金 … 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上。</p> <p>②減債基金 … 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>③歳計現金 … 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>(2) <b>未収金</b></p> <p>①地方税 … 当該年度の歳入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。</p> <p>②その他 … 当該年度の歳入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。</p> <p>③回収不能見込額 … 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示。</p> <p style="text-align: center;"><b>資 産 合 計</b></p> | <p><b>【負債の部】</b></p> <p><b>1 固定負債</b> … 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のもの。</p> <p>(1) <b>地方債</b> … 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。</p> <p>(2) <b>長期未払金</b> … すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上。</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3) <b>退職手当引当金</b> … 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額を計上。</p> <p>(4) <b>損失補償等引当金</b> … 外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に含めた金額を計上。</p> <p><b>2 流動負債</b> … 「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上。</p> <p>(1) <b>翌年度償還予定地方債</b> … 「固定負債(1)地方債」のうち、翌年度の償還予定額を計上。</p> <p>(2) <b>短期借入金</b> … 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになるが、この前借額を計上。</p> <p>(3) <b>未払金</b> … 「固定負債(2)長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上。</p> <p>(4) <b>翌年度支払予定退職手当</b> … 「固定負債(3)退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上。</p> <p>(5) <b>賞与引当金</b> … 翌年度に支給される賞与(夏季・年末などに職員・従業員に給与とは別に支給する金銭(ボーナスなど)のうち当年度分を計上。</p> <p style="text-align: center;"><b>負 債 合 計</b></p> <p><b>【純資産の部】</b></p> <p><b>1 公共資産等整備国県補助金等</b> … 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上。</p> <p><b>2 公共資産等整備一般財源等</b> … 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と(建設)地方債を除いた額を計上。</p> <p><b>3 その他一般財源等</b> … 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源となる。</p> <p><b>4 資産評価差額</b> … 「(借方)1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上。</p> <p style="text-align: center;"><b>純 資 産 合 計</b></p> <p style="text-align: center;"><b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b></p> |

【表2-② 行政コスト計算書 説明書】

(単位：千円)

【経常行政コスト】

|                    | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|--------------------|----|--------|-------------|----|----|------|------|----|----|----|------|-----------|----------|
| 1 (1)人件費           |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (2)退職手当引当金繰入等      |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (3)賞与引当金繰入額        |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 小計                 |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 2 (1)物件費           |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (2)維持補修費           |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (3)減価償却費           |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 小計                 |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 3 (1)社会保障給付        |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (2)補助金等            |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (3)他会計等への支出額       |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 小計                 |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 4 (1)支払利息          |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (2)回収不能見込計上額       |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (3)その他行政コスト        |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 小計                 |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| 経常行政コスト a          |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |
| (構成比率)             |    |        |             |    |    |      |      |    |    |    |      |           |          |

【性質別の行政コスト】  
 「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表している。

【目的別の行政コスト】  
 「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表している。  
 なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおり。

| (行政コスト計算書の区分) | (決算統計(目的別)の区分) |
|---------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全   | 土木費            |
| 教育            | 教育費            |
| 福祉            | 民生費            |
| 環境衛生          | 衛生費            |
| 産業振興          | 農林水産業費、労働費、商工費 |
| 消防            | 消防費            |
| 総務            | 総務費            |
| 議会            | 議会費            |
| その他行政コスト      | 諸支出金、公債費のうち物件費 |

7

【経常収益】

|                    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 一般財源振替額 |
|--------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---------|
| 1 使用料・手数料 b        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |         |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |         |
| 経常収益合計 (b + c) d   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |         |
| d/a                |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |         |
| (差引)純経常行政コスト a - d |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |         |

(差引)純経常行政コスト…  
 行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表している。  
 民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表している。

**【表2-③ 純資産変動計算書 説明書】**

| 純 資 産 合 計                 | 公 共 資 産 等 整 備<br>国 県 補 助 金 等  | 公 共 資 産 等 整 備<br>一 般 財 源 等  | そ の 他<br>一 般 財 源 等  | 資 産 評 価 差 額  |
|---------------------------|---|---|---|--|
|                           | 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたもの。   | 公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。 | 公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上。 | 新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上。 |
| <b>期首純資産残高</b>            | … 前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上。   |   |   |  |
| <b>純経常行政コスト</b>           | … 当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上。  |   |   |  |
| <b>一般財源</b>               |   |   |   |  |
| <b>地方税</b>                | … 市税の当該年度収入額に、新たに貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金の合計。  |   |   |  |
| <b>地方交付税</b>              | … 普通交付税及び特別交付税を計上。  |   |   |  |
| <b>その他行政コスト充当財源</b>       | … 地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額に、新たに貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金の合計。  |   |   |  |
| <b>補助金等受入</b>             | … 国庫支出金及び県支出金を計上。   |   |   |  |
| <b>臨時損益</b>               | … 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上。具体的には、下記のほか、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勧奨退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当。 |   |   |  |
| <b>災害復旧事業費</b>            | … 当該年度の災害復旧事業費を計上。  |   |   |  |
| <b>公共資産除売却損益</b>          | … 公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上。  |   |   |  |
| <b>投資損失</b>               | … 投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上。   |   |   |  |
| <b>損失補償等引当金繰入額</b>        | … 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上。  |   |   |  |
| <b>科目振替</b>               | … 取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにする。  |   |   |  |
| <b>公共資産整備への財源投入</b>       | … 公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表す。  |   |   |  |
| <b>公共資産処分による財源増</b>       | … 「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表す。   |   |   |  |
| <b>貸付金・出資金等への財源投入</b>     | … 上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表す。  |   |   |  |
| <b>貸付金・出資金等の回収等による財源増</b> | … 上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表す。   |   |   |  |
| <b>減価償却による財源増</b>         | … 有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表す。  |   |   |  |
| <b>地方債償還に伴う財源振替</b>       | … 地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表す。  |   |   |  |
| <b>資産評価替えによる変動額</b>       | … 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上。  |   |   |  |
| <b>無償受贈資産受入</b>           | … 無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表す。  |   |   |  |
| <b>その他</b>                | … その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上。   |   |   |  |
| <b>期末純資産残高</b>            |   |   |   |  |

【表2-④ 資金収支計算書 説明書】

|  |  |
|--|--|
| <b>1 経常的収支の部</b>   |  |
| … 後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上。 |  |
| 人件費<br>物件費<br>社会保障給付<br>補助金等<br>支払利息<br>他会計等への事務費等充当財源繰出支出           | … 当該科目に係る決算額を計上。   |
| … 通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上。                            |  |
| その他支出  | … 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上。                                 |
| <b>支出合計</b>  |  |
| 地方税  | … 当該科目に係る決算額を計上。   |
| 地方交付税  | … 当該科目に係る決算額を計上。   |
| 国県補助金等<br>使用料・手数料<br>分担金・負担金・寄附金<br>諸収入<br>地方債発行額<br>基金取崩額<br>その他収入  | … 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上。 |
| <b>収入合計</b>  |  |
| <b>経常的収支額</b>  |  |

|  |   |
|--|---|
| <b>2 公共資産整備収支の部</b>  |   |
| … 公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上。なお、公共資産の整備を市で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上。 |   |
| 公共資産整備支出   | … 市で行う普通建設事業費を計上。   |
| 公共資産整備補助金等支出   | … 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上。   |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出  | … 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上。  |
| <b>支出合計</b>  |   |
| 国県補助金等<br>地方債発行額<br>基金取崩額<br>その他収入   | … 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上。 |
| <b>収入合計</b>  |   |
| <b>公共資産整備収支額</b>   |   |

|   |  |
|---|--|
| <b>3 投資・財務的収支の部</b>                                       |  |
| 投資及び出資金   | … 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上。 |
| 貸付金   |  |
| 基金積立額   | … 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上。   |
| 定額運用基金への繰出支出<br>他会計等への公債費充当財源繰出支出<br>地方債償還額<br>長期未払金支払支出  | … 当該科目に係る決算額を計上。   |
| <b>支出合計</b>   |  |
| 国県補助金等<br>貸付金回収額<br>基金取崩額<br>地方債発行額<br>公共資産等売却収入<br>その他収入 | … 当該科目に係る決算額を計上。   |
| <b>収入合計</b>   |  |
| <b>投資・財務的収支額</b>  |  |

|                              |
|------------------------------|
| <b>当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額</b> |
| <b>当年度歳計現金増減額</b>            |
| <b>期首歳計現金残高</b>              |
| <b>期末歳計現金残高</b>              |

※1 一時借入金に関する情報

… 一時借入金とは、自治体が一般会計年度において歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れる資金をいい、この一時的な収支の不均衡を解消するための支払資金を含め、自治体の資金繰りの状況を適切に表示するために重要であることから注記している。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

… 公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標であることから注記している。



## 【表3-①-2 普通会計 貸借対照表】

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

|                 | 借           | 方          |  |
|-----------------|-------------|------------|--|
| <b>[資産の部]</b> ← |             |            |  |
| 1               | 公共資産 ←      |            |  |
| (1)             | 有形固定資産      |            |  |
| ①               | 生活インフラ・国土保全 | 18,169,420 |  |
| ②               | 教育          | 24,401,492 |  |
| ③               | 福祉          | 3,023,928  |  |
| ④               | 環境衛生        | 1,158,691  |  |
| ⑤               | 産業振興        | 6,581,320  |  |
| ⑥               | 消防          | 1,830,374  |  |
| ⑦               | 総務          | 5,950,433  |  |
|                 | 有形固定資産計     | 61,115,658 |  |
| (2)             | 売却可能資産      | 494,268    |  |
|                 | 公共資産合計      | 61,609,926 |  |
| 2               | 投資等 ←       |            |  |
| (1)             | 投資及び出資金     |            |  |
| ①               | 投資及び出資金     | 2,306,178  |  |
| ②               | 投資損失引当金     | 0          |  |
|                 | 投資及び出資金計    | 2,306,178  |  |
| (2)             | 貸付金         | 400,000    |  |
| (3)             | 基金等         |            |  |
| ①               | 退職手当目的基金    | 0          |  |
| ②               | その他特定目的基金   | 3,084,487  |  |
| ③               | 土地開発基金      | 769,086    |  |
| ④               | その他定額運用基金   | 0          |  |
| ⑤               | 退職手当組合積立金   | 5,407,019  |  |
|                 | 基金等計        | 9,260,592  |  |
| (4)             | 長期延滞債権      | 278,883    |  |
| (5)             | 回収不能見込額     | △ 138,550  |  |
|                 | 投資等合計       | 12,107,103 |  |
| 3               | 流動資産 ←      |            |  |
| (1)             | 現金預金        |            |  |
| ①               | 財政調整基金      | 1,762,028  |  |
| ②               | 減債基金        | 728,199    |  |
| ③               | 歳計現金        | 914,483    |  |
|                 | 現金預金計       | 3,404,710  |  |
| (2)             | 未収金         |            |  |
| ①               | 地方税         | 50,932     |  |
| ②               | その他         | 2,957      |  |
| ③               | 回収不能見込額     | △ 12,751   |  |
|                 | 未収金計        | 41,138     |  |
|                 | 流動資産合計      | 3,445,848  |  |
|                 | 資 産 合 計     | 77,162,876 |  |

◇資産の部  
資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

◇公共資産  
「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成されています。  
「有形固定資産」は「教育」が244億1百万円と最も多く、続いて「生活インフラ・国土保全」の181億69百万円となっています。学校等の教育文化施設の整備、道路や公営住宅などのインフラ整備を中心に行ってきたことがわかります。  
「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産で、4億94百万円あり、これらの資産は早期処分や利活用が求められます。

◇投資等  
「投資及び出資金」には、水道事業会計(22億58百万円)や(一財)海津市観光情報センター(5百万円)、社会福祉協議会(3百万円)等に対する出資金を計上しています。  
「基金」には公共施設整備基金、環境施設整備基金等の「その他特定目的基金」30億84百万円や「土地開発基金」7億69百万円、「退職手当組合積立金」54億7百万円を計上しています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があるとと言えます。  
「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、2億79百万円を計上しています。できる限りその発生を抑え、早期回収することが求められます。  
「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

◇流動資産  
「現金預金」には、「財政調整基金」17億62百万円、「減債基金」7億28百万円、「歳計現金」9億14百万円を計上しています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があるとと言えます。  
「未収金」には歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で41百万円を計上しており、その未収金に対する「回収不能見込額」を13百万円計上しています。

## 【表3-①-3 普通会計 貸借対照表】

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 貸 方                 |                   |
|---------------------|-------------------|
| <b>[負債の部]</b>       |                   |
| 1 固定負債              | 17,436,147        |
| (1) 地方債             |                   |
| (2) 長期未払金           |                   |
| ① 物件の購入等            | 0                 |
| ② 債務保証又は損失補償        | 0                 |
| ③ その他               | 0                 |
| 長期未払金計              | 0                 |
| (3) 退職手当引当金         | 3,145,704         |
| (4) 損失補償等引当金        | 0                 |
| 固定負債合計              | 20,581,851        |
| 2 流動負債              |                   |
| (1) 翌年度償還予定地方債      | 1,290,342         |
| (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0                 |
| (3) 未払金             | 0                 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当     | 0                 |
| (5) 賞与引当金           | 154,469           |
| 流動負債合計              | 1,444,811         |
| <b>負債合計</b>         | <b>22,026,662</b> |
| <b>[純資産の部]</b>      |                   |
| 1 公共資産等整備国県補助金等     | 5,830,192         |
| 2 公共資産等整備一般財源等      | 52,450,336        |
| 3 その他一般財源等          | △ 3,030,825       |
| 4 資産評価差額            | △ 1,113,488       |
| <b>純資産合計</b>        | <b>55,136,214</b> |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>77,162,876</b> |

### ◇負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。「将来世代の負担分」と言い換えられます。流出の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示されます。

### ◇固定負債

「地方債」には翌々年度以降に償還される金額174億36百万円を計上しています。「退職手当引当金」には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額31億46百万円を計上しています。これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を抑え、基金等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

### ◇流動負債

「翌年度償還予定地方債」には翌年度償還される金額12億90百万円を計上しています。「賞与引当金」には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額1億54百万円を計上しています。

### ◇純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が「将来世代の負担分」というのに対し、純資産は「今までの世代の負担分」と言えます。「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額58億30百万円を計上しています。「公共資産整備等一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額524億50百万円を計上しています。「その他一般財源等」には、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた金額△30億31百万円を計上しています。これはすでにコストとして消費してしまっているにもかかわらず、地方債や将来の退職手当の引当などの形で、現金預金等で支払いにあてたとしても、なお将来負担が残っていることを表します。「資産評価差額」には、「売却可能資産」の資産計上額と時価等との差額△11億13百万円を計上しています。地価の下落により含み損が発生しています。前年度対比では、1億28百万円の減となりました。

【表3-②】 普通会計 行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|           | 総額                     | (構成比率)    | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防       | 総務        | 議会        | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他  |
|-----------|------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|------|
| 1         | (1)人件費                 | 2,478,478 | 17.0%       | 120,040   | 389,368   | 378,564   | 121,238   | 177,556  | 390,282   | 780,273   | 121,157 |           | 0    |
|           | (2)退職手当引当金繰入等          | △ 680,100 | -4.7%       | △ 35,649  | △ 101,626 | △ 120,843 | △ 40,507  | △ 56,659 | △ 126,970 | △ 188,534 | △ 9,312 |           | 0    |
|           | (3)賞与引当金繰入額            | 154,469   | 1.1%        | 7,036     | 23,196    | 23,852    | 7,636     | 11,061   | 24,659    | 49,363    | 7,666   |           | 0    |
|           | 小計                     | 1,952,847 | 13.4%       | 91,427    | 310,938   | 281,573   | 88,367    | 131,958  | 287,971   | 641,102   | 119,511 |           | 0    |
| 2         | (1)物件費                 | 2,957,202 | 20.3%       | 216,250   | 1,011,004 | 306,196   | 428,666   | 231,436  | 88,237    | 669,992   | 5,421   |           | 0    |
|           | (2)維持補修費               | 67,261    | 0.5%        | 29,650    | 16,428    | 7,739     | 2,135     | 5,361    | 3,304     | 2,644     | 0       |           | 0    |
|           | (3)減価償却費               | 2,212,993 | 15.2%       | 616,465   | 728,462   | 206,295   | 43,195    | 332,766  | 65,717    | 220,093   |         |           | 0    |
|           | 小計                     | 5,237,456 | 36.0%       | 862,365   | 1,755,894 | 520,230   | 473,996   | 569,563  | 157,258   | 892,729   | 5,421   |           | 0    |
| 3         | (1)社会保障給付              | 2,339,054 | 16.1%       |           | 15,629    | 2,316,637 | 6,788     |          |           |           |         |           | 0    |
|           | (2)補助金等                | 1,768,061 | 12.1%       | 2,862     | 67,859    | 214,256   | 621,783   | 594,211  | 33,209    | 233,369   | 512     |           | 0    |
|           | (3)他会計等への支出額           | 2,829,135 | 19.4%       | 1,245,337 | 0         | 1,337,000 | 77,890    | 157,663  | 11,245    | 0         |         |           | 0    |
|           | (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 292,780   | 2.0%        | 16,316    | 0         | 123,830   | 31,989    | 112,373  | 0         | 8,272     |         |           | 0    |
|           | 小計                     | 7,229,030 | 49.7%       | 1,264,515 | 83,488    | 3,991,723 | 738,450   | 864,247  | 44,454    | 241,641   | 512     |           | 0    |
| 4         | (1)支払利息                | 136,912   | 0.9%        |           |           |           |           |          |           |           | 136,912 |           | 0    |
|           | (2)回収不能見込計上額           | 557       | 0.0%        |           |           |           |           |          |           |           |         | 557       | 0    |
|           | (3)その他行政コスト            | 0         | 0.0%        |           |           |           |           | 0        |           |           |         |           | 0    |
|           | 小計                     | 137,469   | 0.9%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0        | 0         | 0         | 136,912 | 557       | 0    |
| 経常行政コスト a | 14,556,802             |           | 2,218,307   | 2,150,320 | 4,793,526 | 1,300,813 | 1,565,768 | 489,683  | 1,775,472 | 125,444   | 136,912 | 557       | 0    |
| (構成比率)    |                        |           | 15.2%       | 14.8%     | 32.9%     | 8.9%      | 10.8%     | 3.4%     | 12.2%     | 0.9%      | 0.9%    | 0.0%      | 0.0% |

【経常収益】

|                     |            |  |           |           |           |           |           |         |           |         |         |     | 一般財源<br>振替額 |           |
|---------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----|-------------|-----------|
| 1 使用料・手数料 b         | 316,215    |  | 6,013     | 15,322    | 83,673    | 36,212    | 42,685    | 477     | 15,224    | 0       | 0       |     | 0           | 116,609   |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c     | 142,624    |  | 0         | 7,211     | 107,811   | 378       | 3,064     | 8,365   | 14,810    | 0       | 0       |     | 0           | 985       |
| 経常収益合計<br>(b + c) d | 458,839    |  | 6,013     | 22,533    | 191,484   | 36,590    | 45,749    | 8,842   | 30,034    | 0       | 0       |     | 0           | 117,594   |
| d/a                 | 3.15%      |  | 0.3%      | 1.0%      | 4.0%      | 2.8%      | 2.9%      | 1.8%    | 1.7%      | 0.0%    | 0.0%    |     | 0.0%        |           |
| (差引)純経常行政コスト a-d    | 14,097,963 |  | 2,212,294 | 2,127,787 | 4,602,042 | 1,264,223 | 1,520,019 | 480,841 | 1,745,438 | 125,444 | 136,912 | 557 | 0           | △ 117,594 |

【表3-②-2 普通会計 行政コスト計算書】

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

| 【経常行政コスト】       |                        | (単位:千円)    | (単位:円) | (H28.3.31現在住民基本台帳人口) |
|-----------------|------------------------|------------|--------|----------------------|
|                 |                        | 総 額        | (構成比率) | 市民一人当たり              |
| 1               | (1)人件費                 | 2,478,478  | 17.0%  | 68,677               |
|                 | (2)退職手当引当金繰入等          | △ 680,100  | -4.7%  | △ 18,845             |
|                 | (3)賞与引当金繰入額            | 154,469    | 1.1%   | 4,280                |
|                 | 小 計                    | 1,952,847  | 13.4%  | 54,112               |
| 2               | (1)物件費                 | 2,957,202  | 20.3%  | 81,942               |
|                 | (2)維持補修費               | 67,261     | 0.5%   | 1,864                |
|                 | (3)減価償却費               | 2,212,993  | 15.2%  | 61,320               |
|                 | 小 計                    | 5,237,456  | 36.0%  | 145,126              |
| 3               | (1)社会保障給付              | 2,339,054  | 16.1%  | 64,813               |
|                 | (2)補助金等                | 1,768,061  | 12.1%  | 48,992               |
|                 | (3)他会計等への支出額           | 2,829,135  | 19.4%  | 78,393               |
|                 | (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 292,780    | 2.0%   | 8,113                |
|                 | 小 計                    | 7,229,030  | 49.7%  | 200,311              |
| 4               | (1)支払利息                | 136,912    | 0.9%   | 3,794                |
|                 | (2)回収不能見込計上額           | 557        | 0.0%   | 15                   |
|                 | (3)その他行政コスト            | 0          | 0.0%   | 0                    |
|                 | 小 計                    | 137,469    | 0.9%   | 3,809                |
| 経 常 行 政 コ ス ト a |                        | 14,556,802 |        | 403,358              |
| ( 構 成 比 率 )     |                        |            |        |                      |

◇経常行政コスト  
大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支出的なコスト」、「4 その他のコスト」に分類されます。  
「3 移転支出にかかるコスト」が 72億29百万円と最も多くなっています。その中でも下水道事業会計繰出金 14億3百万円、福祉関連保険事業会計繰出金 13億円等の「他会計等への支出額」が多くなっています。  
次いで「2 物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも教育にかかる物件費が多く、委託費、臨時職員の賃金、動力光熱費などの需用費等が多いことがあげられます。  
これら経常行政コストの合計は 145億57百万円(前年比 3億1百万円増)となっています。  
また、市民一人当たりでは、40万3千円(前年比 1万4千円増)の経常行政コストがかかりました。

◇経常収益  
「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額を計上しています。  
受益者負担率は 3.15%(前年比0.34%減)となり、大部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。  
経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは140億98百万円となっています。前年度対比では 3億40百万円の増となりました。

性質別区分

【経常収益】

|                       |         |  |        |
|-----------------------|---------|--|--------|
| 1 使用料・手数料 b           | 316,215 |  | 8,762  |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c       | 142,624 |  | 3,952  |
| 経常収益合計<br>( b + c ) d | 458,839 |  | 12,714 |
| d/a                   | 3.15%   |  |        |

|                  |            |  |         |
|------------------|------------|--|---------|
| (差引)純経常行政コスト a-d | 14,097,963 |  | 390,644 |
|------------------|------------|--|---------|

行政目的別区分

【表3-③ 純資産変動計算書】

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

|                    | 純資産合計        | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額    |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高            | 55,264,046   | 5,758,592         | 53,354,379       | △ 3,743,729  | △ 105,196 |
| 純経常行政コスト           | △ 14,097,963 |                   |                  | △ 14,097,963 |           |
| 一般財源               |              |                   |                  |              |           |
| 地方税                | 4,273,946    |                   |                  | 4,273,946    |           |
| 地方交付税              | 5,094,931    |                   |                  | 5,094,931    |           |
| その他行政コスト充当財源       | 1,640,065    |                   |                  | 1,640,065    |           |
| 補助金等受入             | 2,970,243    | 346,755           |                  | 2,623,488    |           |
| 臨時損益               |              |                   |                  |              |           |
| 災害復旧事業費            | 0            |                   |                  | 0            |           |
| 公共資産除売却損益          | 518          |                   |                  | 518          |           |
| 投資損失               | △ 1,280      |                   |                  | △ 1,280      |           |
| 損失補償等引当金繰入等        | 0            |                   |                  | 0            |           |
| 科目振替               |              |                   |                  |              |           |
| 公共資産整備への財源投入       |              |                   | 607,217          | △ 607,217    |           |
| 公共資産処分による財源増       |              | 0                 | △ 228,059        | 228,059      | 0         |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |                   | 87,674           | △ 87,674     |           |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              | 0                 | △ 105,887        | 105,887      | 0         |
| 減価償却による財源増         |              | △ 275,155         | △ 1,937,838      | 2,212,993    | 0         |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |              |                   | 672,850          | △ 672,850    |           |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 8,292      |                   |                  |              | △ 8,292   |
| 無償受贈資産受入           | 0            |                   |                  |              | 0         |
| その他                | 0            |                   |                  |              |           |
| 期末純資産残高            | 55,136,214   | 5,830,192         | 52,450,336       | △ 3,030,825  | △ 113,488 |

◇純経常行政コストと財源  
純経常行政コスト140億98百万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産整備分除く)の合計額が136億32百万円で賸われ、4億66百万円のコスト超過となっています。  
減価償却費のうち、市が実質的に負担していない公共資産整備分国県補助金等の部分を考慮すると1億19百万円のコスト超過となっています。

◇臨時損益  
災害復旧事業費、公共資産除売却損益等の臨時的な損益を計上しています。

◇科目振替  
資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

◇資産評価替えによる変動額  
当年度の売却可能資産の評価差額増減分を計上しています。

◇期末純資産残高  
純資産が期首に比べ、総額で1億28百万円ほど減少しています。要因としては、純経常行政コストのコスト超過が挙げられます。

【表3-④ 普通会計 資金収支計算書】

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部    |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 2,873,492  |
| 物件費                | 2,957,202  |
| 社会保障給付             | 2,339,054  |
| 補助金等               | 1,768,061  |
| 支払利息               | 136,912    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 1,436,944  |
| その他支出              | 67,261     |
| 支 出 合 計            | 11,578,926 |
| 地方税                | 4,277,890  |
| 地方交付税              | 8,094,931  |
| 国県補助金等             | 2,469,439  |
| 使用料・手数料            | 284,370    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 132,358    |
| 諸収入                | 488,329    |
| 地方債発行額             | 791,900    |
| 基金取崩額              | 55,000     |
| その他収入              | 1,137,458  |
| 収 入 合 計            | 14,731,675 |
| 経 常 的 収 支 額        | 3,152,749  |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 |           |
|-----------------------|-----------|
| 公共資産整備支出              | 1,539,019 |
| 公共資産整備補助金等支出          | 292,780   |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出     | 70,835    |
| 支 出 合 計               | 1,902,634 |
| 国県補助金等                | 500,804   |
| 地方債発行額                | 592,700   |
| 基金取崩額                 | 0         |
| その他収入                 | 15,246    |
| 収 入 合 計               | 1,108,750 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額     | △ 793,884 |

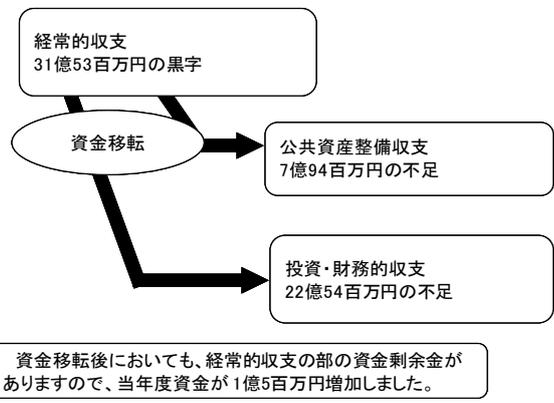
| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 |             |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金               | 34          |
| 貸付金                   | 2,000       |
| 基金積立額                 | 9,176       |
| 定額運用基金への繰出支出          | 413         |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出     | 1,321,356   |
| 地方債償還額                | 1,192,908   |
| 長期未払金支払支出             | 0           |
| その他支出                 | 0           |
| 支 出 合 計               | 2,525,887   |
| 国県補助金等                | 0           |
| 貸付金回収額                | 2,120       |
| 基金取崩額                 | 0           |
| 地方債発行額                | 0           |
| 公共資産等売却収入             | 228,577     |
| その他収入                 | 40,922      |
| 収 入 合 計               | 271,619     |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額     | △ 2,254,268 |

|             |         |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0       |
| 当年度歳計現金増減額  | 104,597 |
| 期首歳計現金残高    | 809,886 |
| 期末歳計現金残高    | 914,483 |

◇経常的収支の部  
(経常的な行政活動による資金収支)  
支出は、人件費 28億73百万円、物件費 29億57百万円が多く、社会保障給付、補助金等、他会計等への繰出支出が続き、合計で115億79百万円となります。  
収入は、地方交付税が50億95百万円と多く、地方税が42億78百万円、国県補助金等 24億69百万円が続き、合計で 147億32百万円となります。  
その結果、経常的収支額が31億53百万円となっています。

◇公共資産整備収支の部  
(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)  
支出については、公共資産整備支出 15億39百万円と大半を占め、合計で 19億3百万円の支出となります。そのうち大きな事業は、中学校統合整備事業、南濃体育館耐震補強事業などです。  
収入は、地方債発行額5億93百万円、国県補助金等 5億1百万円、その他収入15百万円で合計 11億9百万円となります。  
その結果、公共資産整備収支額は7億94百万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

◇投資・財務的収支の部  
(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源収入)  
支出については、他会計等への繰出支出が13億21百万円、地方債償還額が11億93百万円、貸付金が2百万円など、合計で 25億26百万円の支出となります。  
収入は、国営木曾三川公園(大江緑道)用地売却等による公共資産等売却収入2億29百万円、その他収入が41百万円、貸付金回収額2百万円で合計 2億72百万円となります。  
その結果、投資・財務的収支額は22億54百万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。



※1 一時借入金に関する情報  
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |                 |
|------------|-----------------|
| 収入総額       | 16,112,044 千円   |
| 地方債発行額     | △ 1,384,600 千円  |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 0 千円          |
| 支出総額       | △ 16,007,447 千円 |
| 地方債元利償還額   | 1,329,820 千円    |
| 財政調整基金等積立額 | 1,450 千円        |
| 基礎的財政収支    | 51,267 千円       |

## 4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

### (1) 住民一人当たり財務書類

財務書類の主な数値を住民一人当たりを表しました。

前年度と比べ、一人当たりの資産、純資産、行政コストが増加しています。行政コストにおいては、物にかかるコスト、移転支出的なコストが増加し、特に移転支出的なコストについては、社会保障給付費と他会計等への支出額が増加しています。また、地方債残高等の増加や人口の減少により負債額も上昇しています。

他団体との比較では、資産、純資産は若干少なく、負債、行政コストについては若干多い傾向にあります。

(単位:円)

| 項目       | H23 年度    | H24 年度    | H25 年度    | H26 年度    | H27 年度    | 前年増減率  |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 資産       | 2,027,730 | 2,019,329 | 2,078,533 | 2,108,468 | 2,138,127 | 1.4%   |
| 負債       | 519,006   | 526,466   | 566,000   | 601,404   | 601,343   | 0%     |
| 純資産      | 1,508,724 | 1,492,864 | 1,512,532 | 1,507,064 | 1,527,784 | 1.4%   |
| 行政コスト    | 386,669   | 368,027   | 359,936   | 388,757   | 403,358   | 3.8%   |
| 人にかかるコスト | 86,426    | 66,151    | 56,724    | 64,269    | 54,112    | △15.8% |

H23 年度(H24.3.31 現在):37,769 人

H24 年度(H25.3.31 現在):37,797 人

H25 年度(H26.3.31 現在):37,213 人

H26 年度(H27.3.31 現在):36,670 人

H27 年度(H28.3.31 現在):36,089 人

#### 【他都市との比較】

普通会計の財務諸表のうち、主要な数値及び指標について、他市との比較を行っています。

比較した団体は、県内で近隣の大垣市、羽島市 2 市と、県内都市で規模に近い本巣市、美濃市、下呂市、及び郡上市の 4 市、県外ですが隣接する愛知県愛西市、近隣の三重県いなべ市の合計 9 市です。

決算年度は、本市が平成 27 年度決算、その他の団体が平成 26 年度決算です。

各団体の人口は、決算年度の 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口を用いています。

○大垣市：162,702 人

○羽島市：68,588 人

○本巣市：35,239 人

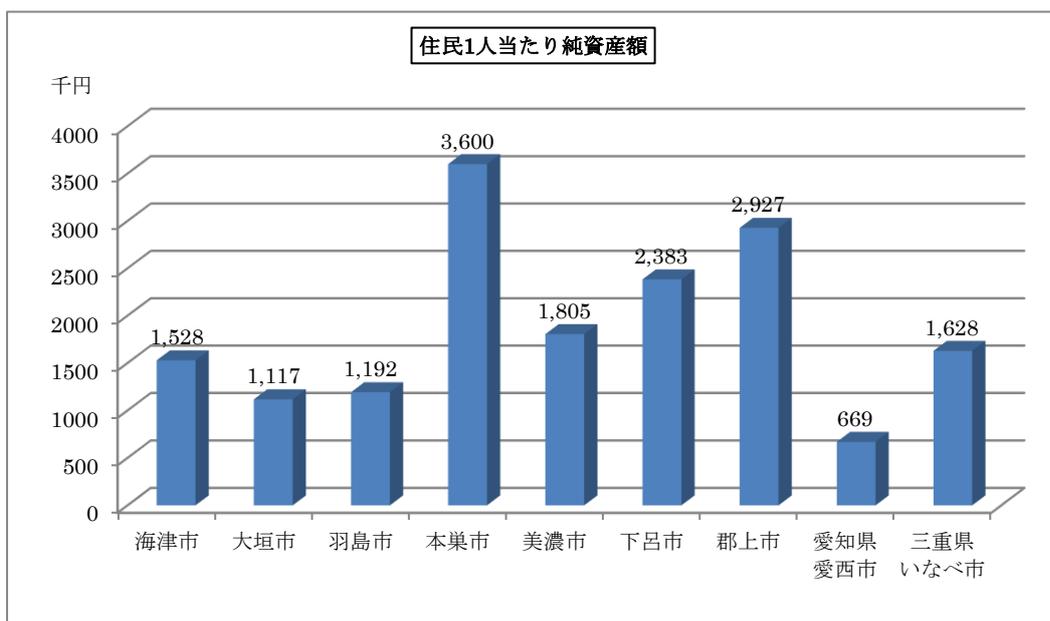
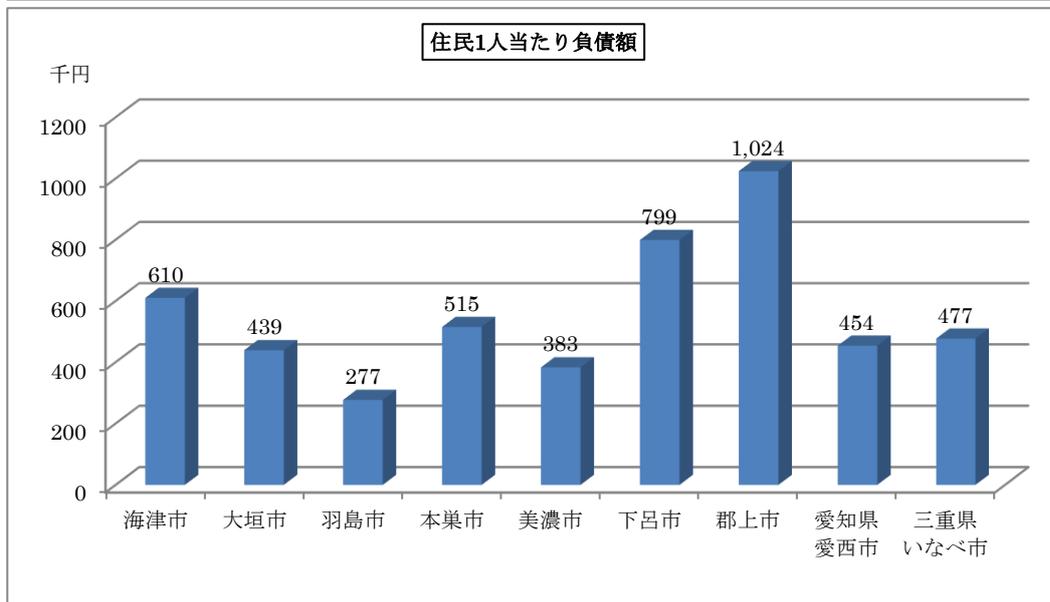
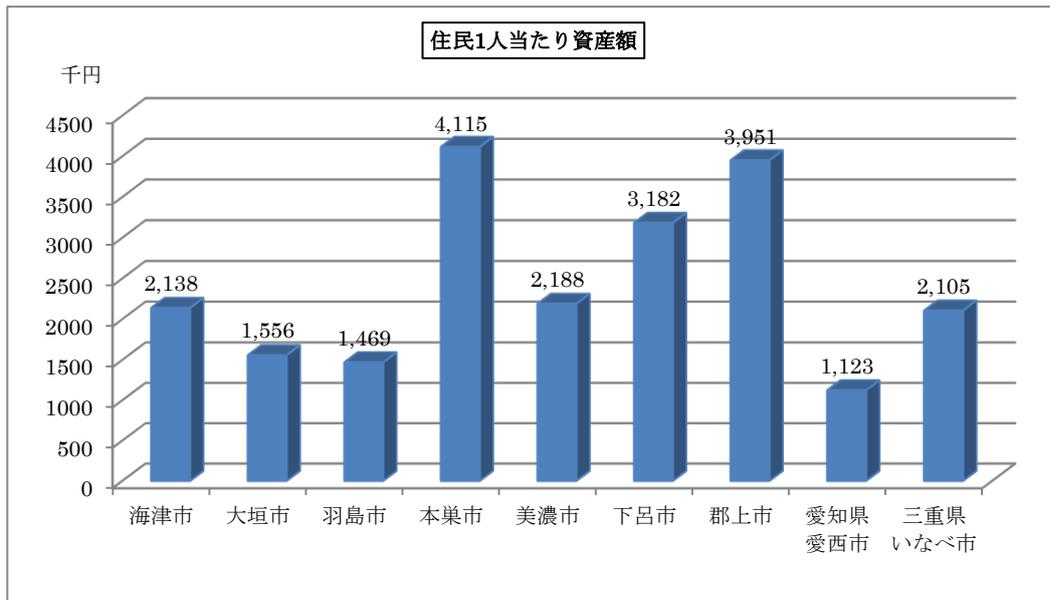
○美濃市：21,928 人

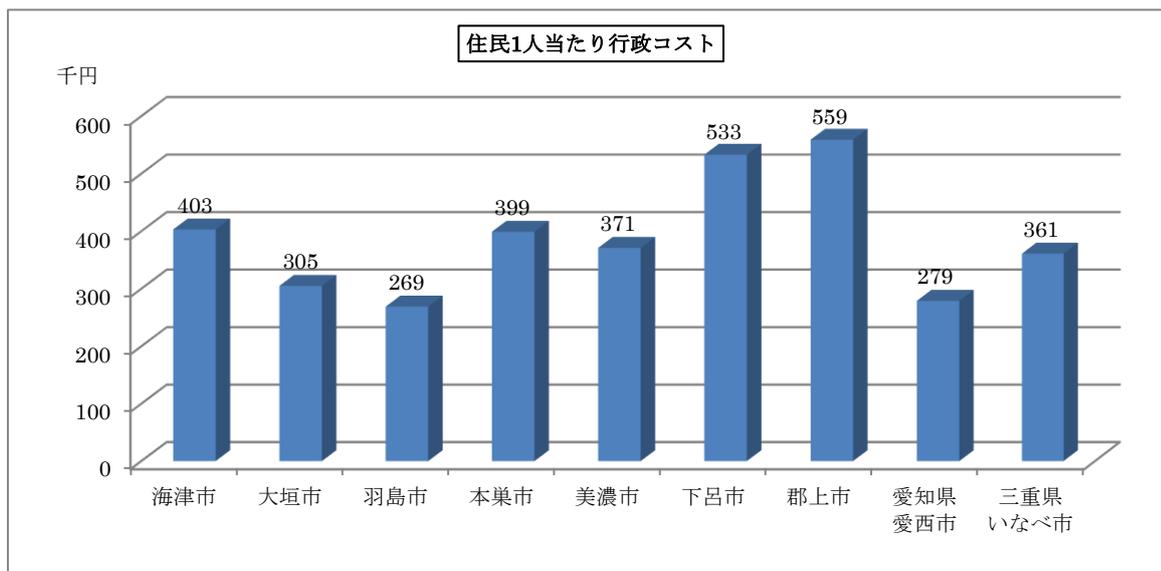
○下呂市：34,284 人

○郡上市：44,732 人

●愛知県愛西市：65,020 人

●三重県いなべ市：46,074 人





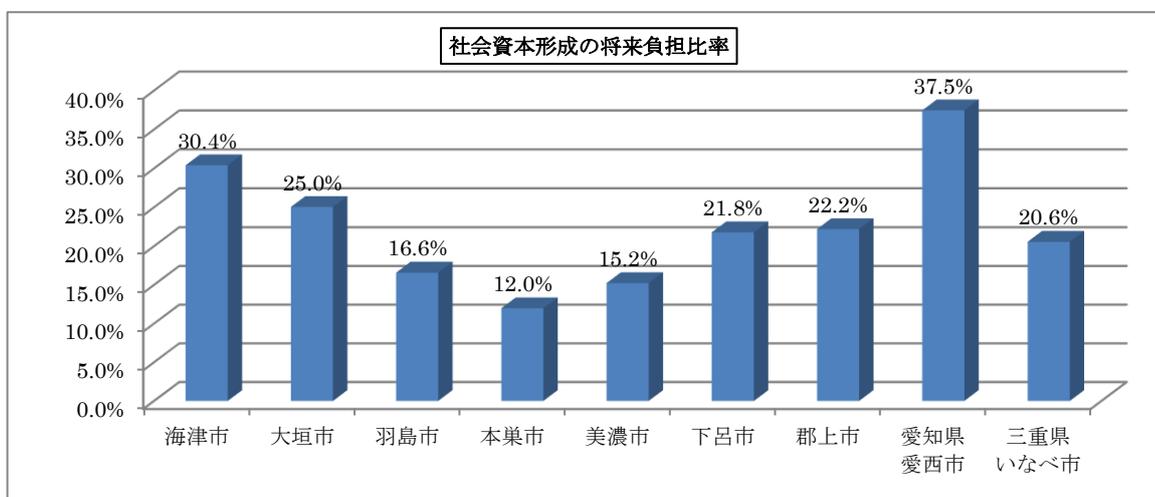
## (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の支払いに委ねられる地方債残高の割合を見ることにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。前年度と比べ、公共資産の価値が減少し、合併特例債、臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しました。他団体と比較してもやや高い比率となっています。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位: 百万円)

| 項目              | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 公共資産合計          | 62,431 | 61,902 | 62,401 | 62,514 | 61,610 | △1.4% |
| 地方債残高           | 15,940 | 16,260 | 17,456 | 18,535 | 18,726 | 1.0%  |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | 25.5%  | 26.3%  | 28.0%  | 29.6%  | 30.4%  | -     |



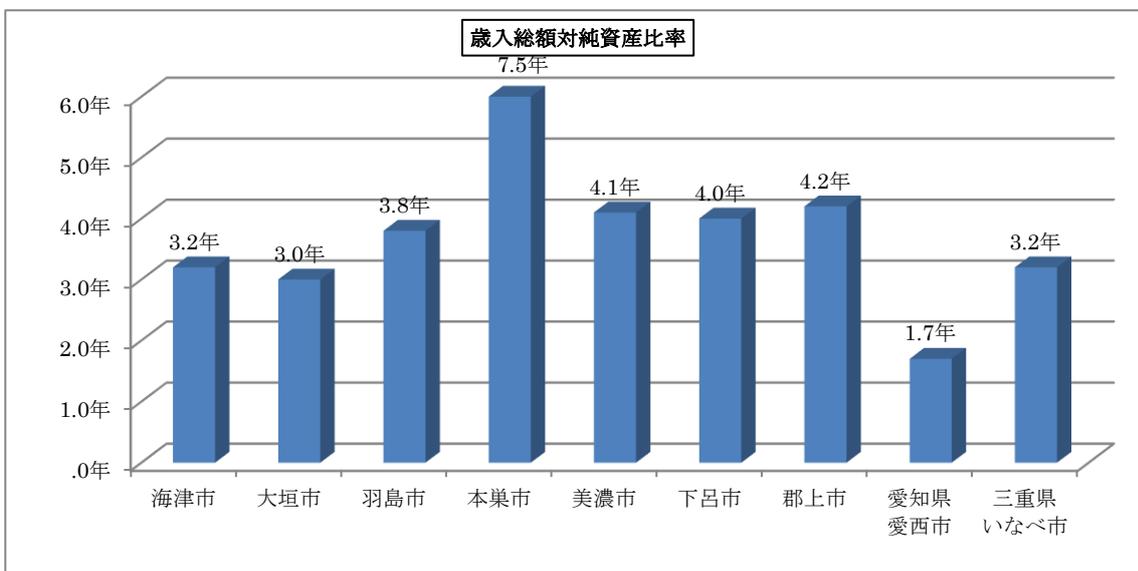
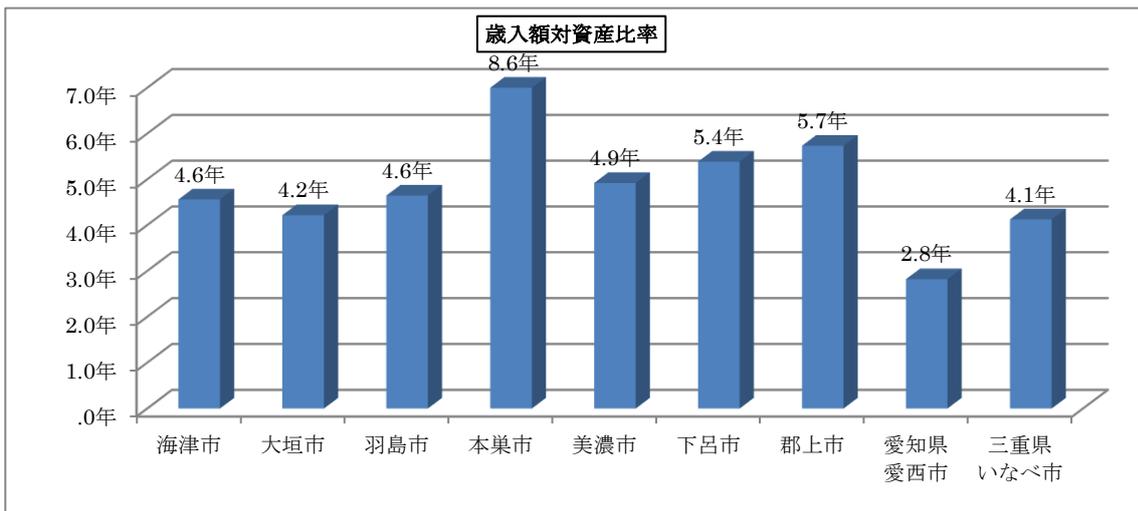
### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は、年数が多いほど社会資本形成が進んでいると言えますが、一方で維持管理費が多く発生しているとも言えます。海津市は他団体と比較してやや低い比率となっています。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額  
 歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

(単位:百万円)

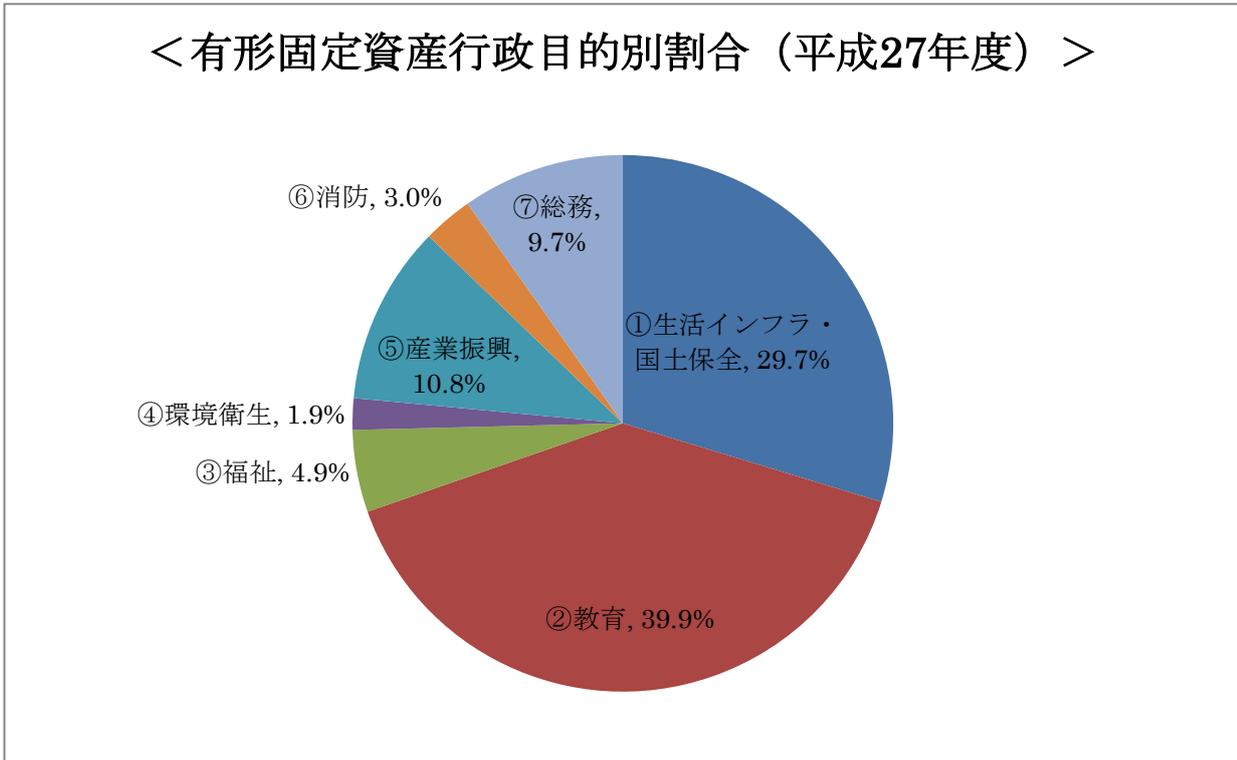
| 項目         | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 資産合計       | 76,585 | 76,325 | 77,348 | 77,318 | 77,163 | △0.2% |
| 純資産        | 56,983 | 56,426 | 56,286 | 55,264 | 55,136 | △0.2% |
| 歳入総額       | 16,578 | 17,089 | 17,780 | 17,434 | 16,922 | △2.9% |
| 歳入総額対資産比率  | 4.6年   | 4.5年   | 4.4年   | 4.4年   | 4.6年   | -     |
| 歳入総額対純資産比率 | 3.4年   | 3.3年   | 3.2年   | 3.2年   | 3.2年   | -     |



#### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

「教育」及び「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、全体の約7割を占めています。これまで学校等の教育施設や道路、公園、公営住宅の整備に重点がおかれていたことがわかります。



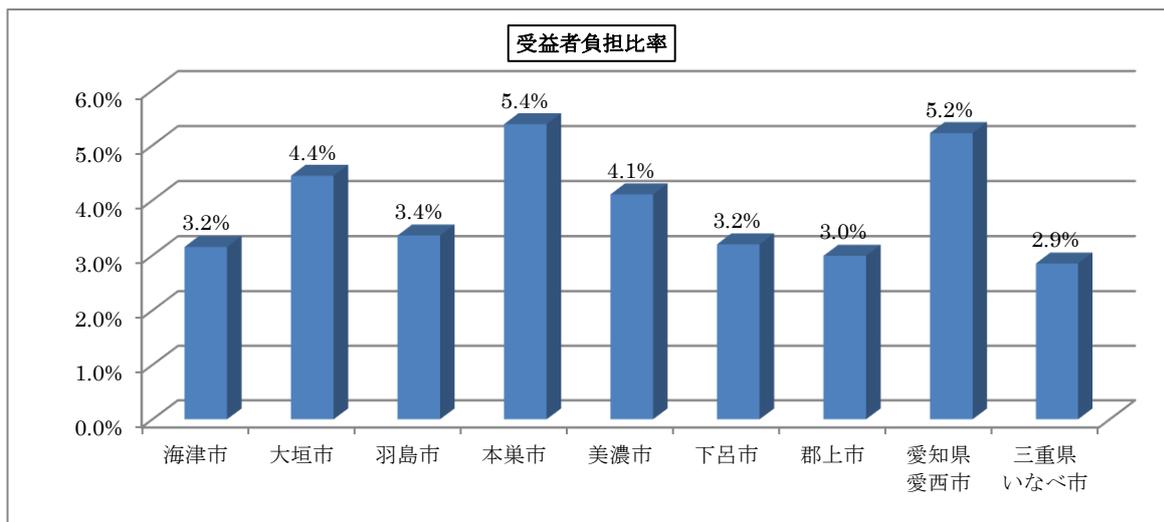
#### (5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する受益者負担の割合です。その比率が著しく低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で補っていることになるため、使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。海津市においては、近年は、横ばいの状態が続いていますが、他団体と比べてやや低い水準となっています。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（単位：百万円）

| 項目      | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 経常収益    | 540    | 498    | 502    | 498    | 459    | △7.8% |
| 経常行政コスト | 14,604 | 13,910 | 13,394 | 14,256 | 14,557 | 2.1%  |
| 受益者負担比率 | 3.7%   | 3.6%   | 3.7%   | 3.5%   | 3.2%   | -     |



### (6) 行政コスト対公共資産比率

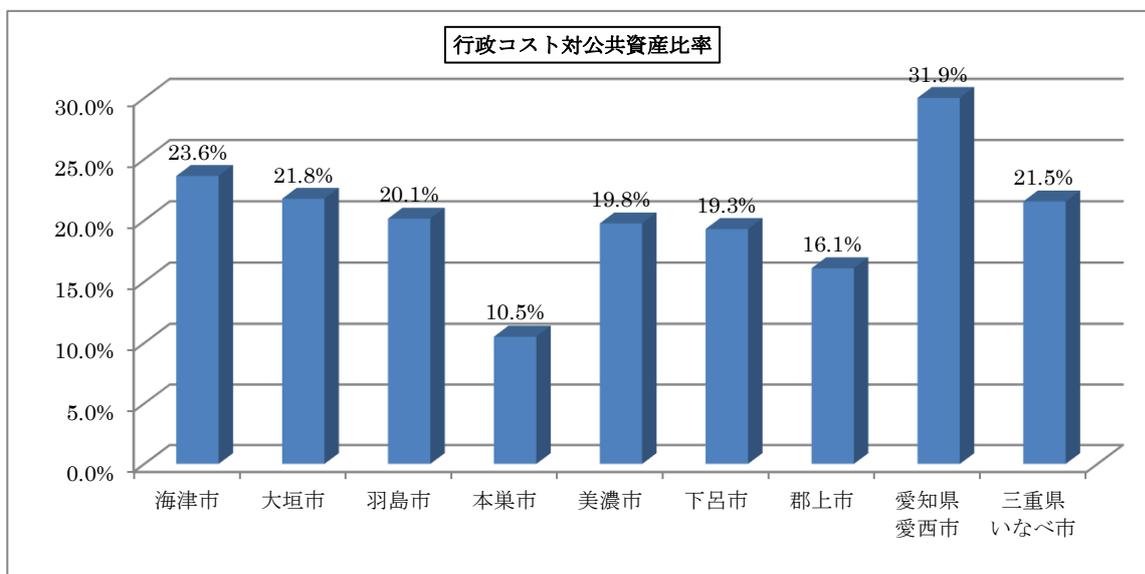
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

前年度に比べ、経常行政コストは増加しており、行政コスト対公共資産比率は他団体と比べ高い比率となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位: 百万円)

| 項目           | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 経常行政コスト      | 14,604 | 13,910 | 13,394 | 14,256 | 14,557 | 2.1%  |
| 公共資産合計       | 62,431 | 61,902 | 62,401 | 62,514 | 61,610 | △1.4% |
| 行政コスト対公共資産比率 | 23.4%  | 22.5%  | 21.5%  | 22.8%  | 23.6%  | -     |



## (7) 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、逆に、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか若しくは将来負担が増加したことを意味します。

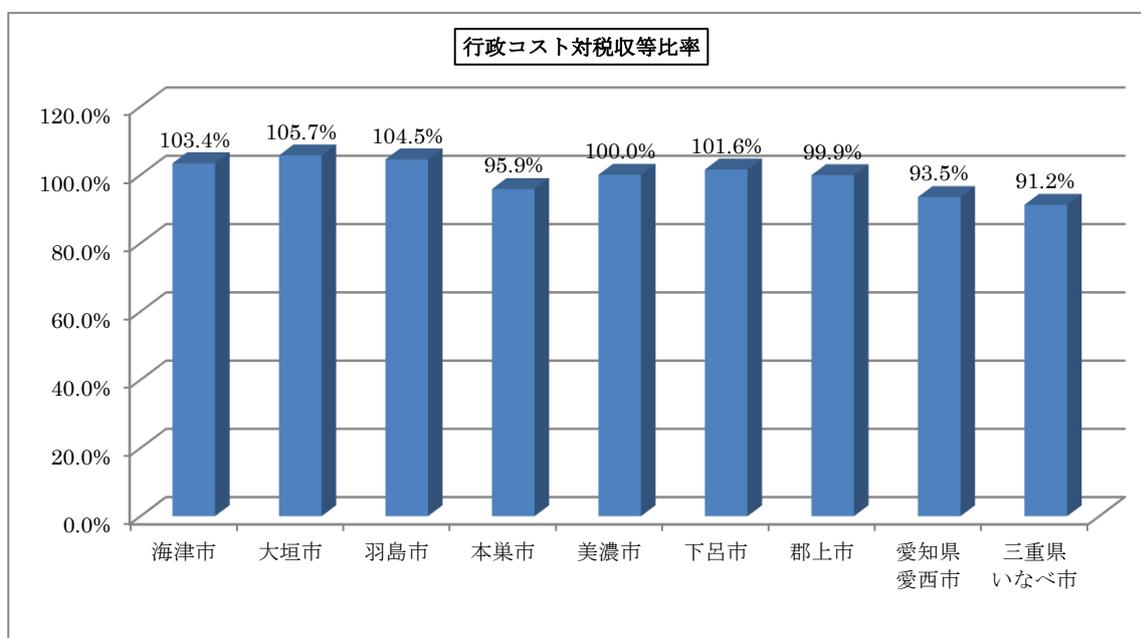
前年度に比べ、比率は減少しましたが、依然100%を上回っていることから、翌年度以降に引き継ぐ資産を取り崩していると言えます。また、他団体と比較して高い比率となっています。

行政コスト対税収等比率（％）＝

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位:百万円)

| 項目          | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 純経常行政コスト    | 14,064 | 13,412 | 12,893 | 13,758 | 14,098 | 2.5%  |
| 一般財源        | 10,737 | 10,810 | 10,811 | 10,599 | 11,009 | 3.9%  |
| 補助金等受け入れ    | 2,077  | 1,815  | 1,785  | 2,006  | 2,623  | 30.8% |
| 行政コスト対税収等比率 | 109.8% | 106.2% | 102.4% | 109.1% | 103.4% | -     |



(8) 地方債の償還可能年数

地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては定期的に獲得できる資金である必要があります。

平成 27 年度の地方債償還可能年限は前年度より短くなりました。これは、地方債残高は増加（前年度比 191 百万円）しましたが定期的に収支額も増加（前年度比 233 百万円）したことが要因です。

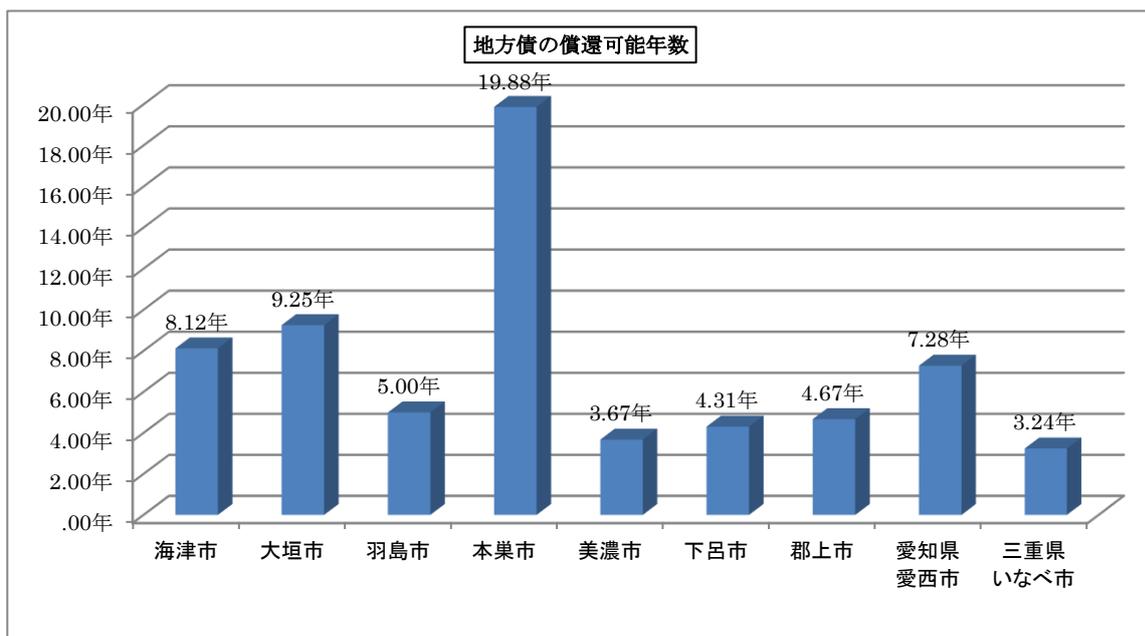
また、他団体と比較して高い比率となっています。

地方債の償還可能年数(年) =

地方債残高 ÷ 定期的に収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

(単位:百万円)

| 項目         | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率  |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方債残高      | 15,940 | 16,260 | 17,456 | 18,535 | 18,726 | 1.0%   |
| 定期的に収支額    | 3,367  | 3,267  | 3,802  | 2,920  | 3,153  | 8.0%   |
| (控除)地方債発行額 | 840    | 800    | 805    | 750    | 792    | 5.6%   |
| (控除)基金取崩額  | 0      | 0      | 377    | 236    | 55     | △76.7% |
| 償還可能年限     | 6.31 年 | 6.68 年 | 6.66 年 | 9.58 年 | 8.12 年 | -      |



### (9) 地方債の平均利子率

地方債の借入利率は、借り入れる地方債の額や年数の他、市場の需給バランス、景気動向等の外的要因によっても、毎年変動しますが、地方債残高と支払利息の割合で、市が平均でどれぐらいの利率で利子を払っているか確認することができます。

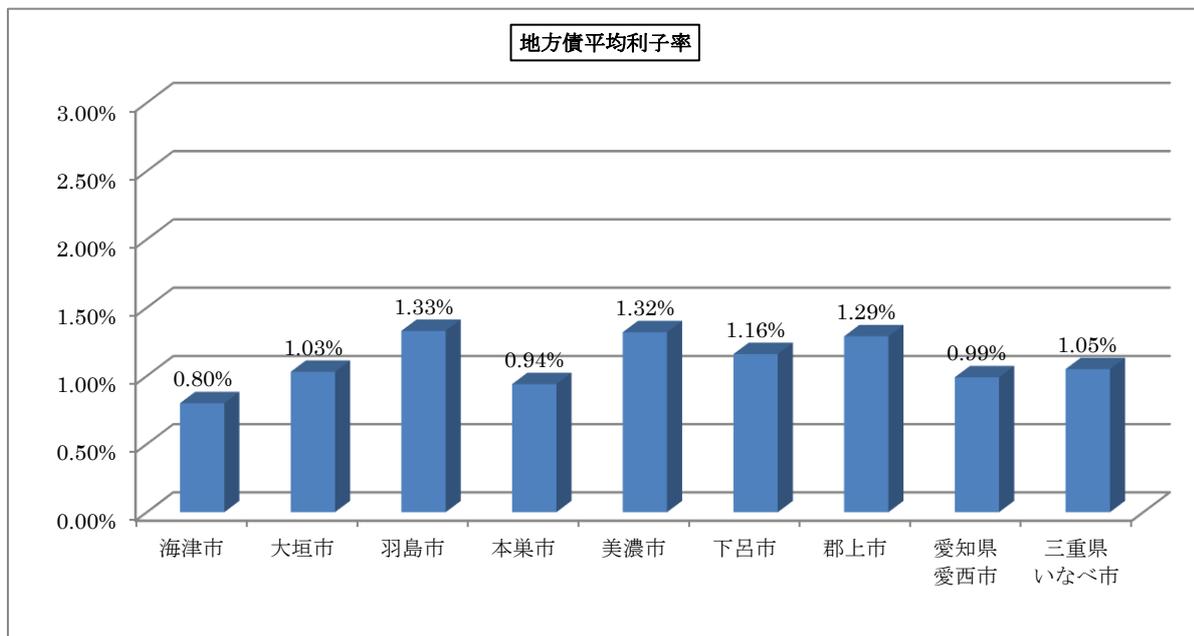
平均利子率は、前年度数値と同率となっています。過去の借り入れた比較的高利な地方債の償還終了と新規で借り入れた地方債が低金利になってきていることが原因です。

また、他団体と比較しても、低い利率となっています。

$$\text{地方債平均利子率(\%)} = \text{支払利息} \div \text{地方債残高} \times 100$$

(単位:百万円)

| 項目    | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 | 前年増減率 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 支払利息  | 193    | 180    | 180    | 147    | 137    | △6.8% |
| 地方債残高 | 15,940 | 16,260 | 17,456 | 18,535 | 18,726 | 1.0%  |
| 平均利子率 | 1.21%  | 1.11%  | 0.94%  | 0.80%  | 0.80%  | -     |



## (10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、以下の式により計算されます。

平成 27 年度は 51 百万円のプラスになっています。収入総額の増加（前年度比 48 百万円）に加え支出総額が減少（前年度比△616 百万円）したことと地方債借入額の減少が要因のひとつです。

（【表 3-④ 普通会計 資金収支計算書】※2 参照）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支（プライマリーバランス）} = \\ \text{「歳入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額）」} \\ \text{－「歳出総額－（地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額）」} \end{aligned}$$

◎ここに示す財政調整基金等とは、「財政調整基金」及び「減債基金」を指します。

## 5. 連結財務書類の作成方法等

### (1) 連結対象団体

「社会福祉法人 海津市社会福祉協議会」は、市の出資比率が 100%であり、「財団法人 観光情報センター」の出資比率は 32%ですが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

### (2) 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

## 6. 連結財務書類

【表 4-① 連結 貸借対照表】 P27

【表 4-② 連結 行政コスト計算書】 P28

【表 4-③ 連結 純資産変動計算書】 P29

【表 4-④ 連結 資金収支計算書】 P30

【表4-① 連結 貸借対照表】

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方          |             | 貸 方                    |             |
|--------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部]       |             | [負債の部]                 |             |
| 1 公共資産       |             | 1 固定負債                 |             |
| (1) 有形固定資産   |             | (1) 地方公共団体             |             |
| ①生活インフラ・国土保全 | 54,678,955  | ①普通会計地方債               | 17,436,147  |
| ②教育          | 24,401,492  | ②公営事業地方債               | 16,897,294  |
| ③福祉          | 3,788,314   | 地方公共団体計                | 34,333,441  |
| ④環境衛生        | 12,903,655  | (2) 関係団体               |             |
| ⑤産業振興        | 6,589,656   | ①一部事務組合・広域連合地方債        | 1,027,774   |
| ⑥消防          | 1,830,374   | ②地方三公社長期借入金            | 0           |
| ⑦総務          | 5,950,464   | ③第三セクター等長期借入金          | 0           |
| ⑧収益事業        | 0           | 関係団体計                  | 1,027,774   |
| ⑨その他         | 0           | (3) 長期未払金              | 0           |
| 有形固定資産計      | 110,142,910 | (4) 引当金                | 3,320,514   |
| (2) 無形固定資産   | 715         | (うち退職手当等引当金)           | 3,320,514   |
| (3) 売却可能資産   | 494,268     | (うちその他の引当金)            | 0           |
| 公共資産合計       | 110,637,893 | (5) その他                | 1,302,950   |
| 2 投資等        |             | 固定負債合計                 | 39,984,679  |
| (1) 投資及び出資金  | 40,504      | 2 流動負債                 |             |
| (2) 貸付金      | 400,000     | (1) 翌年度償還予定額           |             |
| (3) 基金等      | 9,988,678   | ①地方公共団体                | 2,598,938   |
| (4) 長期延滞債権   | 571,673     | ②関係団体                  | 159,404     |
| (5) その他      | 158,127     | 翌年度償還予定額計              | 2,758,342   |
| (6) 回収不能見込額  | △ 207,577   | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0           |
| 投資等合計        | 10,951,405  | (3) 未払金                | 52,484      |
| 3 流動資産       |             | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 384         |
| (1) 資金       | 5,222,836   | (5) 賞与引当金              | 213,361     |
| (2) 未収金      | 276,406     | (6) その他                | 5,968       |
| (3) 販売用不動産   | 0           | 流動負債合計                 | 3,030,539   |
| (4) その他      | 13,918      | 負債合計                   | 43,015,218  |
| (5) 回収不能見込額  | △ 27,818    | [純資産の部]                |             |
| 流動資産合計       | 5,485,342   | 純資産合計                  | 84,059,422  |
| 4 繰延勘定       | 0           | 負債及び純資産合計              | 127,074,640 |
| 資産合計         | 127,074,640 |                        |             |

◇公共資産  
公共資産合計は、普通会計の1.8倍で1,106億円計上しています。  
「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」が547億円と最も多く、普通会計182億円、下水道関連が365億円の資産を計上しています。  
また、「環境衛生」では、普通会計12億円、水道事業87億円、一部事務組合の粗大・南濃衛生が31億円を計上しています。

◇投資等  
投資及び出資金は、普通会計で23億円計上していましたが、連結団体等への出資が多く相殺消去して41百万円となっています。  
基金等では、100億円(普通会計93億円)計上しています。一部事務組合等で3億円、外郭団体で3億円を計上しています。

◇負債合計  
負債合計は、普通会計の1.95倍で430億円計上しています。  
地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額を含む)は、381億円を計上しています。普通会計187億円、下水道事業会計142億円、水道事業会計34億円、南濃衛生・粗大の一部事務組合等12億円、介護老人保健施設(はつらつ)6億円などを計上しています。

◇流動資産  
55億円(普通会計34億円)を計上しています。水道事業8億円、介護老人保健施設(はつらつ)5億円、広域連合等2億円、介護老人福祉施設(松風苑)2億円等を計上しています。

◇資産合計  
資産合計は、普通会計の1.65倍で1,271億円を計上しています。

◇純資産  
純資産合計は、普通会計の1.52倍で841億円を計上しています。

## 【表4-② 連結 行政コスト計算書】

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

(単位:円) (H28.3.31現在住民基本台帳人口)

36,089人

|                 |                        | 総 額        | (構成比率) | 市民一人当たり  |
|-----------------|------------------------|------------|--------|----------|
| 1               | (1)人件費                 | 3,397,655  | 12.1%  | 94,147   |
|                 | (2)退職手当等引当金繰入等         | △ 665,272  | -2.4%  | △ 18,434 |
|                 | (3)賞与引当金繰入額            | 213,361    | 0.8%   | 5,912    |
|                 | 小 計                    | 2,945,744  | 10.5%  | 81,624   |
| 2               | (1)物件費                 | 4,035,987  | 14.3%  | 111,834  |
|                 | (2)維持補修費               | 341,777    | 1.2%   | 9,470    |
|                 | (3)減価償却費               | 4,112,110  | 14.6%  | 113,944  |
|                 | 小 計                    | 8,489,874  | 30.1%  | 235,248  |
| 3               | (1)社会保障給付              | 12,532,492 | 44.5%  | 347,266  |
|                 | (2)補助金等                | 3,075,607  | 10.9%  | 85,223   |
|                 | (3)他会計等への支出額           | 0          | 0.0%   | 0        |
|                 | (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 293,058    | 1.0%   | 8,120    |
|                 | 小 計                    | 15,901,157 | 56.4%  | 440,610  |
| 4               | (1)支払利息                | 628,033    | 2.2%   | 17,402   |
|                 | (2)回収不能見込計上額           | 11,757     | 0.0%   | 326      |
|                 | (3)その他行政コスト            | 199,500    | 0.7%   | 5,528    |
|                 | 小 計                    | 839,290    | 3.0%   | 23,256   |
| 経 常 行 政 コ ス ト a |                        | 28,176,065 |        | 780,738  |
| ( 構 成 比 率 )     |                        |            |        |          |

### ◇経常行政コスト

経常行政コストは、普通会計の1.94倍で282億円計上しています。

普通会計146億円、公営企業会計で、36億円、保険等の事業会計で87億円、一部事務組合等で49億円ですが、会計間、団体間における委託料、補助金の内部取引として39億円を相殺消去して計上しています。

市民一人当たりでは、人にかかるコストに8万2千円、物にかかるコストに23万5千円、移転支的的なコストに44万1千円など、78万1千円のコストを計上しています。

【経常収益】

|                  |            |  |         |
|------------------|------------|--|---------|
| 1 使用料・手数料        | 384,886    |  | 10,665  |
| 2 分担金・負担金・寄附金    | 5,224,787  |  | 144,775 |
| 3 保 險 料          | 2,123,471  |  | 58,840  |
| 4 事 業 収 益        | 1,899,916  |  | 52,645  |
| 5 その他特定行政サービス収入  | 159,659    |  | 4,424   |
| 6 他 会 計 補 助 金 等  | 0          |  | 0       |
| 経 常 収 益 b        | 9,792,719  |  | 271,349 |
| b/a              | 34.8%      |  |         |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 18,383,346 |  | 509,389 |

### ◇経常収益

経常収益は、普通会計の21.34倍で98億円計上しています。

公営企業会計・社会福祉協議会による事業収益20億円、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の保険料21億円及び負担金33億円、一部事務組合等の分担金・負担金26億円などを計上していますが、会計間、団体間の内部取引として35億円を相殺消去しています。

市民一人当たりでは、27万1千円の経常収益を計上しています。

## 【表4-③ 連結 純資産変動計算書】

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

|                    | 純資産合計        |
|--------------------|--------------|
| 期首純資産残高            | 84,229,748   |
| 純経常行政コスト           | △ 18,383,346 |
| 一般財源               |              |
| 地方税                | 4,273,946    |
| 地方交付税              | 5,094,931    |
| その他行政コスト充当財源       | 1,629,446    |
| 補助金等受入             | 7,226,015    |
| 臨時損益               |              |
| 災害復旧事業費            | 0            |
| 公共資産除売却損益          | △ 10,443     |
| 投資損失               | △ 1,280      |
| 収益事業純損失            | 0            |
| 損失補償等引当金繰入         | 0            |
| 科目振替               |              |
| 公共資産整備への財源投入       |              |
| 公共資産処分による財源増       |              |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              |
| 減価償却による財源増         |              |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |              |
| 出資の受入・新規設立         | 0            |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 8,292      |
| 無償受贈資産受入           | 0            |
| その他                | 8,697        |
| 期末純資産残高            | 84,059,422   |

### ◇純経常行政コストと財源

純経常行政コスト184億円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産整備分5億円除く)の合計額が177億円で賸われ、7億円のコスト超過となっております。

減価償却費のうち、市等が実質的に負担していない公共資産整備分国県補助金等の部分を考慮すると2億円のコスト超過となっております。

### ◇期末純資産残高

純資産は、期首842億30百万円に比べ、期末は総額で840億59千万円となり、1億71百万円ほど減少しています。

要因としては、純経常行政のコスト超過と、公共資産除売却損益等が考えられます。

【表4-④ 連結 資金収支計算書】

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部   |            |
|-------------|------------|
| 人件費         | 3,850,498  |
| 物件費         | 4,017,492  |
| 社会保障給付      | 12,532,492 |
| 補助金等        | 3,075,607  |
| 支払利息        | 628,033    |
| その他支出       | 578,460    |
| 支出合計        | 24,682,582 |
| 地方税         | 4,277,890  |
| 地方交付税       | 5,094,931  |
| 国県補助金等      | 6,563,322  |
| 使用料・手数料     | 353,041    |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,193,942  |
| 保険料         | 2,106,920  |
| 事業収入        | 1,915,917  |
| 諸収入         | 587,403    |
| 地方債発行額      | 791,900    |
| 基金取崩額       | 60,224     |
| その他収入       | 1,145,166  |
| 収入合計        | 28,090,656 |
| 経常的収支額      | 3,408,074  |

◇経常的収支の部

支出は、社会保障給付費がもっとも多く125億円、人件費39億円、物件費40億円、補助金等31億円など合計247億円となり、普通会計に対し2.13倍になっています。

収入は、国県補助金等66億円が最も多く、次いで分担金・負担金・寄付金が52億円、地方交付税51億円、地方税が43億円と続き、合計で281億円となり、普通会計に対し1.91倍になっています。

その結果、経常的収支額は、34億円の黒字(普通会計32億円の黒字)となっています。

| 2 公共資産整備収支の部        |           |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出            | 2,169,008 |
| 公共資産整備補助金等支出        | 292,780   |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出    | 0         |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 8,213     |
| 地方三公社公共資産整備支出       | 0         |
| 第三セクター等公共資産整備支出     | 1,807     |
| 支出合計                | 2,471,808 |
| 国県補助金等              | 662,693   |
| 地方債発行額              | 822,800   |
| 長期借入金借入額            | 0         |
| 基金取崩額               | 0         |
| その他収入               | 63,045    |
| 収入合計                | 1,548,538 |
| 公共資産整備収支額           | △ 923,270 |

◇公共資産整備収支の部

支出の25億円のうち、公共資産整備支出が22億円と大半を占め、普通会計15億円、下水・水道など公営企業会計9億円となっています。

収入は、地方債発行額8億円(普通会計6億円、下水2億円)、国県補助金等7億円(普通会計5億円、下水2億円)、その他収入1億円などで、合計15億円となります。

その結果、公共資産整備収支額は9億円の不足となっています。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたこととなります。

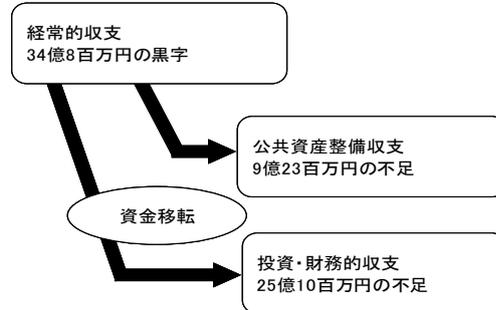
| 3 投資・財務的収支の部 |             |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金      | 34          |
| 貸付金          | 2,000       |
| 基金積立額        | 138,727     |
| 定額運用基金への繰出支出 | 413         |
| 地方債償還額       | 2,605,354   |
| 長期未払金支払支出    | 0           |
| その他支出        | 66,614      |
| 支出合計         | 2,813,142   |
| 国県補助金等       | 0           |
| 貸付金回収額       | 2,120       |
| 基金取崩額        | 31,213      |
| 地方債発行額       | 0           |
| 公共資産等売却収入    | 228,577     |
| その他収入        | 40,972      |
| 収入合計         | 302,882     |
| 投資・財務的収支額    | △ 2,510,260 |

◇投資・財務的収支の部

支出については、地方債償還額が26億円と大半を占め、合計で28億円の支出となります。

収入は、公共資産等売却収入などの3億円となります。

その結果、投資・財務的収支額は25億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。



|               |           |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額   | 0         |
| 当年度資金増減額      | △ 25,456  |
| 期首資金残高        | 5,248,801 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | △ 509     |
| 期末資金残高        | 5,222,836 |

上記の収支計算により、本年度の資金の収支は、25百万円の減となりました。

## 7. 連結財務書類に基づく分析

### (1) 住民一人当たり財務書類

普通会計に比べて、下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合などの地方債残高が多い会計を連結していることから、負債が1.95倍と多くなっています。また、保険等の事業会計を連結することにより行政コストが1.94倍となっています。

(単位:円)

| 項目       | 連結ベース     | 普通会計      | 倍率   |
|----------|-----------|-----------|------|
| 資産       | 3,521,146 | 2,138,127 | 1.65 |
| 負債       | 1,191,920 | 610,343   | 1.95 |
| 純資産      | 2,329,226 | 1,527,784 | 1.52 |
| 行政コスト    | 780,738   | 403,358   | 1.94 |
| 人にかかるコスト | 81,624    | 54,112    | 1.51 |

### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

普通会計に比べ、下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合などの地方債残高が多い会計を連結していることにより、地方債残高が2.03倍になっています。そのため負担比率も4.1ポイント上昇しています。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

| 項目              | 連結ベース   | 普通会計   | 倍率   |
|-----------------|---------|--------|------|
| 公共資産合計          | 110,638 | 61,610 | 1.80 |
| 地方債残高           | 38,120  | 18,726 | 2.03 |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | 34.5%   | 30.4%  | -    |

### (3) 歳入額対資産比率

普通会計に比べ、歳入総額が2.08倍となっており、資産合計・純資産よりも倍率が高くなっているため、資産比率が下がっています。これは、資産形成活動より当年度の行政サービス等の活動が多い会計を連結しているためです。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額  
 歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

| 項目         | 連結ベース   | 普通会計   | 倍率   |
|------------|---------|--------|------|
| 資産合計       | 127,075 | 77,163 | 1.65 |
| 純資産        | 84,059  | 55,136 | 1.52 |
| 歳入総額       | 35,191  | 16,922 | 2.08 |
| 歳入総額対資産比率  | 3.6年    | 4.6年   | -    |
| 歳入総額対純資産比率 | 2.4年    | 3.2年   | -    |

(4) 受益者負担比率

普通会計に比べ、公営事業会計などの受益者負担の多い会計を連結しているため、負担比率が31.6ポイント上昇しています。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:百万円)

| 項目      | 連結ベース  | 普通会計   | 倍率    |
|---------|--------|--------|-------|
| 経常収益    | 9,793  | 459    | 21.34 |
| 経常行政コスト | 28,176 | 14,557 | 1.94  |
| 受益者負担比率 | 34.8%  | 3.2%   | -     |

(5) 地方債の償還可能年数

地方債残高は残高が多い下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合を連結しているため、2.04倍になっています。そのため、償還可能年数が増えています。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位:百万円)

| 項目         | 連結ベース  | 普通会計   | 倍率   |
|------------|--------|--------|------|
| 地方債残高      | 38,120 | 18,726 | 2.04 |
| 経常的収支額     | 3,408  | 3,153  | 1.08 |
| (控除)地方債発行額 | 792    | 792    | 1.00 |
| (控除)基金取崩額  | 55     | 55     | 1.09 |
| 地方債の償還可能年数 | 11.19年 | 8.12年  | -    |

## 8. 海津市全体財務書類の作成方法等

### (1) 対象会計範囲

地方公共団体全体における会計の範囲は、実際に地方公共団体で、会計を管理している普通会計と国民健康保険・老人保健事業等の特別会計や水道・下水道・介護サービス事業等の公営企業会計が対象となります。

連結決算では対象となっていた一部事務組合・広域連合や外郭団体は、対象外となります。

### (2) 作成基礎データ

作成した財務書類は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基に作成しており、基礎となるデータは、前出の普通会計の財務書類及び連結の財務書類と同じものを使用しています。

## 9. 海津市全体財務書類

- 【表 5-① 海津市全体 貸借対照表】 P34
- 【表 5-② 海津市全体 行政コスト計算書】 P35
- 【表 5-③ 海津市全体 純資産変動計算書】 P36
- 【表 5-④ 海津市全体 資金収支計算書】 P37

【表5-① 海津市全体 貸借対照表】  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方          |             | 貸 方                    |             |
|--------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部]       |             | [負債の部]                 |             |
| 1 公共資産       |             | 1 固定負債                 |             |
| (1) 有形固定資産   |             | (1) 地方債                |             |
| ①生活インフラ・国土保全 | 54,678,955  | ①普通会計地方債               | 17,436,147  |
| ②教育          | 24,401,492  | ②公営事業地方債               | 16,897,294  |
| ③福祉          | 3,775,047   | 地方債計                   | 34,333,441  |
| ④環境衛生        | 9,832,694   | (2) 長期未払金              | 0           |
| ⑤産業振興        | 6,581,320   | (3) 引当金                | 3,145,704   |
| ⑥消防          | 1,830,374   | (うち退職手当等引当金)           | 3,145,704   |
| ⑦総務          | 5,950,433   | (うちその他の引当金)            | 0           |
| ⑧収益事業        | 0           | (4) その他                | 1,302,950   |
| ⑨その他         | 0           | 固定負債合計                 | 38,782,095  |
| 有形固定資産計      | 107,050,315 |                        |             |
| (2) 無形固定資産   | 80          | 2 流動負債                 |             |
| (3) 売却可能資産   | 494,268     | (1) 翌年度償還予定地方債         | 2,598,938   |
| 公共資産合計       | 107,544,663 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0           |
|              |             | (3) 未払金                | 35,572      |
| 2 投資等        |             | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 0           |
| (1) 投資及び出資金  | 48,504      | (5) 賞与引当金              | 200,492     |
| (2) 貸付金      | 400,000     | (6) その他                | 3,773       |
| (3) 基金等      | 9,420,785   | 流動負債合計                 | 2,838,775   |
| (4) 長期延滞債権   | 571,640     |                        |             |
| (5) その他      | 0           | 負 債 合 計                | 41,620,870  |
| (6) 回収不能見込額  | △ 207,579   |                        |             |
| 投資等合計        | 10,233,350  | [純資産の部]                |             |
| 3 流動資産       |             |                        |             |
| (1) 資金       | 4,953,652   |                        |             |
| (2) 未収金      | 245,027     |                        |             |
| (3) 販売用不動産   | 0           |                        |             |
| (4) その他      | 12,753      |                        |             |
| (5) 回収不能見込額  | △ 27,818    | 純 資 産 合 計              | 81,340,757  |
| 流動資産合計       | 5,183,614   |                        |             |
| 4 繰延勘定       | 0           |                        |             |
| 資 産 合 計      | 122,961,627 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計      | 122,961,627 |

◇公共資産  
公共資産合計は、普通会計の1.75倍で1,075億円計上しています。前年度より、20億円減少しました。

◇投資等  
投資等及び出資金は、普通会計で23億円の計上していましたが、相殺消去して50百万円となっています。投資等全体では102億円となり、前年度より7億円増加しました。

◇負債合計  
負債合計は、普通会計の1.89倍の416億円計上しています。前年度より、11億円減少しました。

◇流動資産  
流動資産合計で、52億円(普通会計34億円)を計上しています。前年度より1億円増加しました。

◇資産合計  
資産合計は、普通会計の1.59倍で1,230億円計上しています。前年度より12億円減少しました。

◇純資産  
純資産合計は、普通会計の1.48倍の813億円を計上しています。前年度より2億円減少しました。

## 【表5-② 海津市全体 行政コスト計算書】

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

(単位:円) (H28.3.31現在住民基本台帳人口)

36,089人

|                 | 総 額                    | (構成比率)     | 市民一人当たり |          |
|-----------------|------------------------|------------|---------|----------|
| 1               | (1)人件費                 | 3,093,146  | 12.7%   | 85,709   |
|                 | (2)退職手当等引当金繰入等         | △ 680,100  | -2.8%   | △ 18,845 |
|                 | (3)賞与引当金繰入額            | 200,492    | 0.8%    | 5,555    |
|                 | 小 計                    | 2,613,538  | 10.8%   | 72,419   |
| 2               | (1)物件費                 | 3,770,292  | 15.5%   | 104,472  |
|                 | (2)維持補修費               | 205,538    | 0.8%    | 5,695    |
|                 | (3)減価償却費               | 3,916,039  | 16.1%   | 108,511  |
|                 | 小 計                    | 7,891,869  | 32.5%   | 218,678  |
| 3               | (1)社会保障給付              | 8,427,644  | 34.7%   | 233,524  |
|                 | (2)補助金等                | 4,355,329  | 17.9%   | 120,683  |
|                 | (3)他会計等への支出額           | 0          | 0.0%    | 0        |
|                 | (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 292,780    | 1.2%    | 8,113    |
|                 | 小 計                    | 13,075,753 | 53.8%   | 362,320  |
| 4               | (1)支払利息                | 609,565    | 2.5%    | 16,891   |
|                 | (2)回収不能見込計上額           | 11,755     | 0.0%    | 326      |
|                 | (3)その他行政コスト            | 106,620    | 0.4%    | 2,954    |
|                 | 小 計                    | 727,940    | 3.0%    | 20,171   |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | 24,309,100             |            | 673,588 |          |
| ( 構 成 比 率 )     |                        |            |         |          |

### ◇経常行政コスト

経常行政コストは、243億円計上しています。

一人当たりでは、人にかかるコストに7万2千円、物にかかるコストに21万9千円、移転支出的なコストに36万2千円、その他のコストに2万円の合計67万4千円のコストを計上しています。

経常行政コスト全体としての一人当たりは、前年度より3万6千円増加しています。

【経常収益】

|                  |            |  |         |
|------------------|------------|--|---------|
| 1 使用料・手数料        | 316,215    |  | 8,762   |
| 2 分担金・負担金・寄附金    | 3,454,024  |  | 95,708  |
| 3 保 険 料          | 2,123,471  |  | 58,840  |
| 4 事 業 収 益        | 1,711,716  |  | 47,430  |
| 5 その他特定行政サービス収入  | 152,453    |  | 4,224   |
| 6 他 会 計 補 助 金 等  | 0          |  | 0       |
| 経 常 収 益 b        | 7,757,879  |  | 214,965 |
| b/a              | 31.9%      |  |         |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 16,551,221 |  | 458,622 |

### ◇経常収益

経常収益は、78億円計上しています。

市民一人当たりでは、分担金・負担金・寄附金が9万6千円、保険料が5万9千円、事業収益が4万7千円など合計で、21万5千円計上しています。

前年度より、2万2千円増加しています。

## 【表5-③ 海津市全体 純資産変動計算書】

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

|                    | 純資産合計        |
|--------------------|--------------|
| 期首純資産残高            | 81,512,718   |
| 純経常行政コスト           | △ 16,551,221 |
| 一般財源               |              |
| 地方税                | 4,273,946    |
| 地方交付税              | 5,094,931    |
| その他行政コスト充当財源       | 1,620,247    |
| 補助金等受入             | 5,410,151    |
| 臨時損益               |              |
| 災害復旧事業費            | 0            |
| 公共資産除売却損益          | △ 10,443     |
| 投資損失               | △ 1,280      |
| 収益事業純損失            | 0            |
| 損失補償等引当金繰入         | 0            |
| 科目振替               |              |
| 公共資産整備への財源投入       |              |
| 公共資産処分による財源増       |              |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              |
| 減価償却による財源増         |              |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |              |
| 出資の受入・新規設立         | 0            |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 8,292      |
| 無償受贈資産受入           | 0            |
| その他                | 0            |
| 期末純資産残高            | 81,340,757   |

### ◇純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 166億円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産整備分除く）の合計額が 159億円で賸われ、7億円のコスト超過となっています。

減価償却費のうち、市等が実質的に負担していない公共資産整備分国県補助金等の部分を考慮すると 2億円のコスト超過となっています。

### ◇期末純資産残高

純資産は、期首 815億円に比べ、期末は総額で 813億円となり、2億円減少しています。

経常行政コストの増加が主な要因です。

【表5-④ 海津市全体 資金収支計算書】

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部   |            |
|-------------|------------|
| 人件費         | 3,533,093  |
| 物件費         | 3,749,523  |
| 社会保障給付      | 8,427,644  |
| 補助金等        | 4,355,329  |
| 支払利息        | 609,565    |
| その他支出       | 329,522    |
| 支出合計        | 21,004,676 |
| 地方税         | 4,277,890  |
| 地方交付税       | 5,094,931  |
| 国県補助金等      | 4,748,347  |
| 使用料・手数料     | 284,370    |
| 分担金・負担金・寄附金 | 3,423,393  |
| 保険料         | 2,106,920  |
| 事業収入        | 1,726,482  |
| 諸収入         | 583,221    |
| 地方債発行額      | 791,900    |
| 基金取崩額       | 55,000     |
| その他収入       | 1,117,669  |
| 収入合計        | 24,210,123 |
| 経常的収支額      | 3,205,447  |

◇経常的収支の部

支出は、210億円計上しており、前年度より12億円増加しました。  
収入は、242億円で、前年度より17億円増加となっています。  
経常的収支は、32億円の黒字となりました。

| 2 公共資産整備収支の部 |           |
|--------------|-----------|
| 公共資産整備支出     | 2,169,008 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 292,780   |
| 支出合計         | 2,461,788 |
| 国県補助金等       | 661,804   |
| 地方債発行額       | 822,800   |
| 長期借入金借入額     | 0         |
| 基金取崩額        | 0         |
| その他収入        | 63,045    |
| 収入合計         | 1,547,649 |
| 公共資産整備収支額    | △ 914,139 |

◇公共資産整備収支の部

支出は、25億円計上しており、前年度より10億円減少しています。  
収入は、15億円で、前年より11億円減少しています。  
公共資産整備収支全体では9億円の不足となります。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたこととなります。

| 3 投資・財務的収支の部 |             |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金      | 34          |
| 貸付金          | 2,000       |
| 基金積立額        | 67,786      |
| 定額運用基金への繰出支出 | 413         |
| 地方債償還額       | 2,448,404   |
| その他支出        | 0           |
| 支出合計         | 2,518,637   |
| 国県補助金等       | 0           |
| 貸付金回収額       | 2,120       |
| 公共資産等売却収入    | 228,577     |
| その他収入        | 40,922      |
| 収入合計         | 271,619     |
| 投資・財務的収支額    | △ 2,247,018 |

◇投資・財務的収支の部

支出は、25億円計上しています。  
収入は、3億円です。  
投資・財務的収支全体としては、22億円の不足となります。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたこととなります。

経常的収支  
32億5百万円の黒字

公共資産整備収支  
9億14百万円の不足

資金移転

投資・財務的収支  
22億47百万円の不足

上記の収支計算により、本年度の資金の収支は、44百万円の増となりました。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額   | 0         |
| 当年度資金増減額      | 44,290    |
| 期首資金残高        | 4,909,362 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0         |
| 期末資金残高        | 4,953,652 |

## 10. 海津市全体財務書類に基づく分析

### (1) 住民一人当たり財務書類

前年度に比べ、資産、純資産、行政コストで増加し、負債、人にかかるコストで減少しています。

(単位:円)

| 項目       | H25 決算    | H26 決算    | H27 決算    | 増減      |
|----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 資産       | 3,380,977 | 3,387,269 | 3,407,177 | 19,908  |
| 負債       | 1,105,321 | 1,164,397 | 1,153,284 | △11,113 |
| 純資産      | 2,275,656 | 2,222,872 | 2,253,893 | 31,021  |
| 行政コスト    | 603,510   | 637,751   | 673,588   | 64,163  |
| 人にかかるコスト | 75,480    | 82,766    | 72,419    | △10,347 |

### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

前年度に比べ、公共資産合計、地方債残高が減少しています。地方債残高の減少により、社会資本形成の将来世代負担比率が増加となりました。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

| 項目              | H25 決算  | H26 決算  | H27 決算  | 増減     |
|-----------------|---------|---------|---------|--------|
| 公共資産合計          | 110,917 | 109,533 | 107,545 | △1,988 |
| 地方債残高           | 37,459  | 37,766  | 36,932  | △834   |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | 33.8%   | 34.5%   | 34.3%   | -      |

### (3) 歳入額対資産比率

前年度に比べ、資産合計、純資産合計、歳入総額ともに減少しています。

歳入総額対純資産比率は前年度と同率となっています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

| 項目         | H25 決算  | H26 決算  | H27 決算  | 増減     |
|------------|---------|---------|---------|--------|
| 資産合計       | 125,816 | 124,211 | 122,962 | △1,249 |
| 純資産合計      | 84,684  | 81,513  | 81,341  | △172   |
| 歳入総額       | 31,180  | 31,010  | 30,939  | △71    |
| 歳入総額対資産比率  | 4.0 年   | 4.0 年   | 4.0 年   | -      |
| 歳入総額対純資産比率 | 2.7 年   | 2.6 年   | 2.6 年   | -      |

#### (4) 受益者負担比率

前年度に比べ、経常収益は増加しましたが、経常行政コストも増加したことにより、受益者負担比率が増加しました。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:百万円)

| 項目      | H25 決算 | H26 決算 | H27 決算 | 増減  |
|---------|--------|--------|--------|-----|
| 経常収益    | 7,079  | 7,090  | 7,758  | 668 |
| 経常行政コスト | 22,458 | 23,386 | 24,309 | 923 |
| 受益者負担比率 | 31.5%  | 30.3%  | 31.9%  | -   |

#### (5) 地方債の償還可能年数

前年度に比べ、地方債残高は減少し、経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）が増加しています。地方債残高が減少し、経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）が増加したため、地方債の償還可能年数が、短くなりました。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位:百万円)

| 項目         | H25 決算  | H26 決算  | H27 決算  | 増減   |
|------------|---------|---------|---------|------|
| 地方債残高      | 37,459  | 37,766  | 36,932  | △834 |
| 経常的収支額     | 3,797   | 2,677   | 3,205   | 528  |
| (控除)地方債発行額 | 805     | 750     | 792     | 42   |
| (控除)基金取崩額  | 377     | 56      | 55      | △1   |
| 地方債の償還可能年数 | 14.32 年 | 20.18 年 | 11.52 年 | -    |

## 11. まとめ

普通会計における本市の財務内容は、住民1人当たりの資産が2,138千円、負債が610千円、純資産が1,528千円となっています。前年度に比べて資産、負債とも増加しています。

住民1人当たりの行政コストは、403千円で、前年度より増加しており、他団体と比較してやや高くなっています。また、人にかかるコストが54千円で、他団体と比較してやや低い水準にあるものの、物にかかるコストが145千円で、他団体と比較してやや高い水準にあります。

本市は、インフラ整備が進み、教育施設や生活インフラに対する経常経費が膨らみ、行政コストが他団体と比較して高くなっている状況です。今後は、これまで以上に行政改革を推進し、コストの削減、公共資産の適正な配置と効率的な管理運営図っていく必要があります。